

令和6年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

目 次

1	各会計決算の総括	1
・	歳入歳出決算総括表	1
・	決算総額対前年度比較表	2
・	繰越事業費決算額内訳	3
・	繰越事業費繰越額内訳	3
・	地方債現在高	4
・	基金現在高	4
・	北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
・	債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	18
(1)	歳入歳出決算額の推移	18
(2)	歳入の状況	19
ア	款別決算の状況	19
イ	町税収入の状況	20
ウ	地方交付税の状況	21
エ	ふるさと納税の状況	22
オ	財源の構成	23
(3)	歳出の状況	24
ア	款別(目的別)決算の状況	24
イ	性質別経費の決算の状況	25
ウ	町債現在高の状況	27
エ	投資的経費の推移等	28
オ	債務負担行為の負担状況内訳	29
カ	人件費の状況	30
キ	予備費の状況	32
ク	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	33
4	公営事業会計等について	34
(1)	国民健康保険特別会計の状況	34
(2)	国民健康保険診療所特別会計の状況	36
(3)	後期高齢者医療特別会計の状況	37
(4)	介護保険特別会計の状況	38
(5)	簡易水道事業会計の状況	40
(6)	下水道事業会計の状況	42
5	普通会計でみる決算の状況	44
(1)	普通会計決算の状況	44
(2)	性質別決算の状況	44
(3)	財政指標について	46
	主要な事業の概要	47

令和6年度決算の概要

令和6年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

令和6年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

令和6年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 歳入歳出(収入支出) 決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入(収入)決算額		歳出(支出)決算額		翌 年 度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	6,101,334	5,983,504	98.1	5,767,666	94.5	50,208	165,630
国民健康保険 特 別 会 計	342,041	315,468	92.2	311,689	91.1	0	3,779
国民健康保険 診療所特別会計	660,982	642,497	97.2	642,097	97.1	0	400
後期高齢者医療 特 別 会 計	53,798	52,292	97.2	52,292	97.2	0	0
介 護 保 険 特 別 会 計	257,826	250,705	97.2	231,709	89.9	0	18,996
簡 易 水 道 事 業 会 計	174,951	148,616	84.9	159,552	91.2	0	△ 10,936
下 水 道 事 業 会 計	465,973	350,568	75.2	339,587	72.9	36,751	△ 25,770
合 計	8,056,905	7,743,650	96.1	7,504,592	93.1	86,959	152,099

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳入(収入)決算額	歳出(支出)決算額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収入率	執行率
一 般 会 計	R6	6,101,334	5,983,504	5,767,666	50,208	165,630	98.1	94.5
	R5	5,679,385	5,611,090	5,419,382	8,712	182,996	98.8	95.4
	増 減	421,949	372,414	348,284	41,496	△ 17,366	—	—
	増減率	7.4	6.6	6.4	476.3	—	—	—
特 別 会 計	R6	342,041	315,468	311,689	0	3,779	92.2	91.1
	R5	355,136	332,875	331,865	0	1,010	93.7	93.4
	増 減	△ 13,095	△ 17,407	△ 20,176	0	2,769	—	—
	増減率	△ 3.7	△ 5.2	△ 6.1	—	—	—	—
診 療 所 特 別 会 計	R6	660,982	642,497	642,097	0	400	97.2	97.1
	R5	407,637	386,872	386,771	0	101	94.9	94.9
	増 減	253,345	255,625	255,326	0	299	—	—
	増減率	62.1	66.1	66.0	—	—	—	—
特 別 会 計	R6	53,798	52,292	52,292	0	0	97.2	97.2
	R5	52,609	52,076	51,839	0	237	99.0	98.5
	増 減	1,189	216	453	0	△ 237	—	—
	増減率	2.3	0.4	0.9	—	皆減	—	—
特 別 会 計	R6	257,826	250,705	231,709	0	18,996	97.2	89.9
	R5	229,037	232,574	218,087	0	14,487	101.5	95.2
	増 減	28,789	18,131	13,622	0	4,509	—	—
	増減率	12.6	7.8	6.2	—	—	—	—
事 業 会 計	R6	174,951	148,616	159,552	0	△ 10,936	84.9	91.2
	R5	128,898	110,281	124,270	0	△ 13,989	85.6	96.4
	増 減	46,053	38,335	35,282	0	3,053	—	—
	増減率	35.7	34.8	28.4	—	—	—	—
事 業 会 計	R6	465,973	350,568	339,587	36,751	△ 25,770	75.2	72.9
	R5	361,449	331,533	354,188	0	△ 22,655	91.7	98.0
	増 減	104,524	19,035	△ 14,601	36,751	△ 3,115	—	—
	増減率	28.9	5.7	△ 4.1	皆増	—	—	—
合 計	R6	8,056,905	7,743,650	7,504,592	86,959	152,099	96.1	93.1
	R5	7,214,151	7,057,301	6,886,402	8,712	162,187	97.8	95.5
	増 減	842,754	686,349	618,190	78,247	△ 10,088	—	—
	増減率	11.7	9.7	9.0	898.2	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (令和5年度から令和6年度へ繰越分)

(単位: 千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一般会計	2	3	社会保障・税番号制度システム整備事業	9,917	8,156			8,156	0
	3	2	児童福祉施設冷房設備整備事業	8,712	7,975			7,975	0
	6	1	問寒別地区草地畜産基盤整備事業	8,700	8,618		2,200	6,418	0
	一般会計 合計			27,329	24,749	0	2,200	22,549	0
全会計 合計			27,329	24,749	0	2,200	22,549	0	

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (令和6年度から令和7年度へ繰越分)

(単位: 千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	3	2	児童福祉施設冷房設備整備事業	41,066	0	0	37,400	0	3,666
	4	1	出産・子育て応援事業	1,216	0	1,215	0	0	1
	8	1	土木総務管理費	30,492	0	0	0	0	30,492
	8	3	下水道事業会計補助金	18,100	0	0	18,100	0	0
	10	4	幌延町民プール補修事業	16,049	0	0	0	0	16,049
	一般会計 合計			106,923	0	1,215	55,500	0	50,208
下水道事業会計	1	1	3条仲通線管路改修工事	107,096	0	52,245	18,100	0	36,751
	下水道事業会計 合計			107,096	0	52,245	18,100	0	36,751
全会計 合計				214,019	0	53,460	73,600	0	86,959

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 発 行 額	令和6年度償還額		令和 6 年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額
			元 金	利 子		
一 般 会 計	3,402,379	913,600	729,751	8,122	3,586,228	2,861,998
簡 易 水 道 事 業 会 計	69,510	38,700	7,906	168	100,304	17,585
下 水 道 事 業 会 計	325,277	32,800	49,714	3,655	308,363	159,008
合 計	3,797,166	985,100	787,371	11,945	a 3,994,895	b 3,038,591
					率 b / a %	76.1%

※令和6年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に896,863千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取崩額等	
財 政 調 整 基 金	1,067,989	988	0	1,068,977
減 債 基 金	1,429,131	1,322	11,070	1,419,383
ふるさと創生基金	1,200,711	69,893	42,000	1,228,604
ふるさと応援基金	15,219	6,112	12,000	9,331
エネルギー施策等振興基金	488,808	13,293	0	502,101
公共施設等整備基金	1,768,665	21,665	249,900	1,540,430
地域公共交通活性化基金	222,283	206	13,900	208,589
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,329	217	710	16,836
森林環境譲与税基金	25,103	17,025	19,600	22,528
奨 学 資 金 基 金	26,389	507	550	26,346
心象記念文化振興基金	10,559	758	3,700	7,617
計	6,373,626	131,986	353,430	6,152,182

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	13,616	1	0	13,617
計	13,616	1	0	13,617

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	44,000	1	0	44,001
計	44,000	1	0	44,001

(簡易水道事業会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	53,567	2	0	53,569
建 設 改 良 基 金	58,960	2	0	58,962
減 債 基 金	3,084	1	0	3,085
計	115,611	5	0	115,616

(全会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	6,546,853	131,993	353,430	6,325,416

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
普 通 納 付 金	300,000	0	0	300,000
超 過 納 付 金	1,487,899	6,495	48,000	1,446,394
計	1,787,899	6,495	48,000	1,746,394

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	件数	債務負担行為 限 度 額	令和5年度末までの支出額		令和6年度 支 出 額	令和7年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	0	0		0	0		0
その他	19	100,372		26,118	758		69,474
利子補給	15	22,960	H19～	13,398	746	～R31	5,834
そ の 他	4	77,412	H30～	12,720	12	～R8	63,640
合 計	19	100,372		26,118	758		69,474

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	件数	債務負担行為 限 度 額	令和5年度末までの支出額		令和6年度 支 出 額	令和7年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	1	1,518		304	303		911
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	1	1,518	R5～	304	303	～R9	911
合 計	1	1,518		304	303		911

2 主要な施策の成果

本項では、第6次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）と後期基本計画（令和7年度～令和11年度）を定めることとしており、令和2年度に第5次幌延町総合計画の実績とまちの将来像を踏まえ、第6次幌延町総合計画前期基本計画を策定している。

以下に示すものは、第6次幌延町総合計画前期基本計画の最終年度となる令和6年度に実施した主要な施策の成果である。

基本目標1 持続可能なまちづくりを進める

基本施策1-1 協働のまちづくりの推進

○コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動を支援するとともに、問寒別地区における地域づくりビジョンの推進により、地域の活性化を図った。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの維持補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体を支援した。

○広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めた。

○情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

○持続可能なまちづくりと地域集落づくり

持続可能なまちづくりの実現に向け、住民生活の利便性向上に繋がる機能やサービスを重視したうえで、温浴施設などの更新を要する公共施設等との複合的機能を備えた多世代交流施設について検討を進め、『幌延町交流拠点基本構想』を策定した。

また、いつまでも地域や集落で暮らし続けられる仕組みづくりとして、集落支援対策『地域コミュニティ形成事業』を着実に推進し、地域集落連携事業展開による課題等把握、地域活動実験拠点の整備を進めるとともに、集落支援員を6名、地域おこし協力隊を集落支援分野に2名配置した。

基本施策1-2 移住・定住の促進

○移住・定住の促進

移住定住促進事業として、民間による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民営賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを運用し、移住・定住のPRに努めた。

○関係人口の拡大

幌延町産ミズナラ樽により風味付けした酒類商品を開発し、地域特産品の開発に取り組んだほか、ふるさと納税の返礼品のPRに努めた。

基本施策1－3 人権尊重・男女共同参画の推進

○人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権相談活動を支援した。

○男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

基本施策1－4 効率的・効果的な行財政運営

○効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。また、職員の資質向上のため、外部講師による職員研修を実施した。

公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、総合行政システムから標準化システムへの移行を進めるとともに、住民票や戸籍等のコンビニ交付システムによる行政事務の効率化に努めている。

○健全な財政運営の推進

一定の住民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努め、臨時財政対策債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

○広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

基本目標2 活力と賑わいを創る

基本施策2－1 農林業の振興

○生産基盤の強化

競争力のある農業の確立に向けて、生産基盤を整備するとともに、本管から各戸までの給水管等を整備するため、問寒別地区及び上幌延開進地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

酪農支援対策として、生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や、生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた生産施設及び機械設備の整備に対する支援のPRに努めたほか、生産基盤の維持や次世代農業者への円滑な経営継承を図るため、生産施設の補修及び機械装置の更新に対する支援や農業経営継承奨励事業を実施するとともに、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展に向けて、中山間地域等直接支払事業を実施したほか、労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

○担い手の確保

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー事業への支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者

が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

○酪農を核とした高付加価値化

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

○森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び森林整備促進事業を実施したほか、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、幌延町産のミズナラ材を活用した木製加工品を新生児へ誕生記念品として贈呈した。

基本施策2-2 商工業の活性化

○魅力ある商店街づくり

物価高騰等により、売上が低迷している町内事業者への支援と外出自粛等で落ち込む消費行動の回復を図るため、地域内消費の促進を目的に緊急経済対策として、プレミアム商品券発行事業を継続して実施したほか、商工業の活性化を図るとともに、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に、幌延町商工業等振興促進事業を実施した。

また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入に対する支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図るとともに、幌延町商工会育成事業、商工業経営安定対策事業、商工業事業承継奨励事業を実施した。

○活力ある地場企業の育成と振興

まちづくり事業補助制度のPRに努めたほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力をを行った。

○特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ樽を活用した商品を開発した。

基本施策2-3 観光・交流人口の拡大

○観光資源の発掘と広域観光の推進

トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。

また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともに青いケシや花壇で開花している花の情報を整理し、リスト化に取り組んだ。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、宗谷管内の自治体等が連携し、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会による国立公園指定50周年記念事業へ参画した。

○観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットやノベルティグッズの制作及び町外催事出店への支援のほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。

また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりの開催を支援し、トナカイホワイトフェスタを実施した。

○観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊を観光分野に2名、商工分野に1名それぞれ配置し、観光振興の推進を図った。

○多様な交流活動

スノーカイト大会の開催については、小規模ではあるが、5年ぶりに開催し、観光閑散期における賑わい創出の機会とした。

基本施策2-4 新産業の創出と企業誘致の推進

○深地層研究の推進と関連施設の誘致

幌延深地層研究センターの研究期間が令和10年度まで延長になり、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館や児童生徒や一般向けにエネルギー関連施設の見学会を開催した。

また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

○再生可能エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は風力発電事業の推進支援業務を受託しているほか、幌延小学校ほか3箇所の公共施設に太陽光発電設備を設置し、町全体でクリーンエネルギーの推進に努めた。

また、使用済み紙おむつと木質ペレットの混合燃料の普及に向けて、西天北五町衛生施設組合が運営している西天北サーマルリサイクルファクトリーのPRに努めた。

○企業誘致・起業の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めたほか、立地検討企業からの相談に対し、必要に応じて土地情報や町補助制度を紹介した。

また、町内への企業立地に伴う事業所等の新設を奨励するため、企業立地促進奨励金制度のPRに努めた。

基本施策2-5 雇用対策・消費者対策の推進

○勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。

また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

○消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るために設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

基本目標3 健やかな暮らしを共に支える

基本施策3-1 健康づくりの推進と医療体制の確保

○保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

○健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、運動教室やウォーキングラリー事業を実施したほか、町民の自主的な健康づくりを推進するため、各種料理教室を開催した。

○地域医療の充実

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送車両を運行した。

国民健康保険診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備している。

また、将来、町職員として医療業務に従事しようとする者に対して、人材の確保に向けて、修学に必要な資金を貸付ける医療職員養成修学資金貸付事業のPRに努めた。

基本施策3-2 地域福祉と高齢化に対応したまちづくり

○地域福祉意識の普及・啓発

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の体制強化を図るため、支援を行った。

○地域福祉推進体制の充実

地域に密着した福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、関係機関との連携を密にするとともに、民生委員・児童委員への活動支援と社会福祉協議会の機能強化に努めた。

○高齢者福祉サービスの推進

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

○高齢者の社会参加と生きがい対策

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施するとともに、まちいちカフェを開催した。

○介護保険事業の推進

第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。

また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、一般介護予防事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

基本施策3-3 結婚・出産・子育て支援の充実

○結婚・出産支援の充実

町内で新婚生活をスタートされる方々に対して経済的支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援に努めた。

○保育サービスの確保

核家族化や女性の就労意欲の高まりなど多様化する保育ニーズに対応するため、保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園の充実に努めた。

問寒別へき地保育所は、認定こども園職員の派遣や、認定こども園との交流事業により、保育内容の向上を図るとともに、地域開放による子育て支援と児童生徒や高齢者との世代間交流事業を実施した。

また、放課後に子どもが安全に安心して活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。

○子育て支援の充実

地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援するとともに、認定こども園内に併設した子育て支援センターを運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

また、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施したほか、第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

○ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

基本施策3-4 障がい者福祉の充実

○障がい者自立支援への対応

障がい者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障がい者介護給付・訓練等給付事業、障がい者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。

また、心身障がい者等の通院交通費助成事業の実施により、障がい者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障がい者や障がい者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障がい児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

○障がい者福祉施設への支援

障がい福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障がい福祉サービスの指定管理者制度を継続するとともに、町が所有している事務所1棟を相談支援事業所の事務所として、無償貸付を継続して実施した。

基本施策3-5 社会保障の充実

○低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの関係機関と連携し、要保護世帯の把握に努めるとともに、生活困窮者の自立支援や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。

○国民年金制度の普及・啓発

国民年金制度の正しい知識と理解を深めるため、町広報誌やパンフレットにより普及・啓発を実施するとともに、各種申請・届出の受理・進達や年金相談などの業務を円滑に進めるよう努めた。

○医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットや町広報誌、告知端末機による啓発を実施したほか、幌延町データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診勧奨や高血圧症・糖尿病疾患等の被保険者に対して指導を行い、重症化の予防や将来的な医療費削減を図るとともに、保険税の適正な負担と収納率の向上を図り、国民健康保険財政の健全化に努めた。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌などにより普及・啓発活動を実施した。

基本目標4 生きる力と文化を育む

基本施策4-1 学校教育の充実

○教育内容の充実

子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせるため、各種学力調査により客観的な視点から学力状況を把握するとともに、児童生徒学力向上支援事業により各種検定の受験料助成や学習支援活動に取り組む町内の任意団体に対する支援を実施したほか、授業や放課後の指導体制の充実を図るため、地域おこし協力隊を教育分野で1名配置した。

運動やスポーツの楽しさ、喜びを味わい、生涯にわたって豊かに実践していくことができるよう学校における体育・保健に関する指導や食育の一層の充実を図るとともに、学校、家庭、地域が連携して運動習慣の定着や生活習慣の改善に向けた取組みを推進した。

また、子どもたちの将来の生活や職業を見据え、情報活用能力を育成するため、ICT機器を活用した学習活動の充実を図るとともに、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手派遣事業を実施した。

○教育環境の充実

学校と地域が目標やビジョンを共有し、協力して子どもの成長を支えるため、地域住民等が学校経営に参画する学校運営協議会制度を活用し、幌延地区と問寒別地区に学校運営協議会を設置している。

また、小中学校が系統的な教育を目指すため、小中一貫教育を見据えた教育活動を推進した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、通学路安全推進会議による通学路の安全点検を実施したほか、いじめの未然防止と早期の対応を行うため、アンケートの実施や、スクールカウンセラー配置事業を活用した。

○特別支援教育の推進

インクルーシブ教育システムのもと、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うため、特別支援教育支援員を配置した。

基本施策4-2 生涯学習の推進

○生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、社会教育だよりを発行し、生涯学習に関する情報を提供した。また、町民文化祭や町内書き初め展、書き初め会を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めた。

○学習機会・活動の充実

家庭教育の重要性を踏まえ、学校と連携し、学習機会や交流会の充実を図るとともに、家庭教育学級の運営を支援し、参加促進に努めた。

子どもたちの体験活動の充実や健全育成を推進するため、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、幌延町PTA 連合協議会などの運営を支援するとともに、町内女性学級開催事業など

を実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、生きがい教室を開催した。

○青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、学校、関係機関、健全育成団体等と連携し、地域ぐるみで犯罪や非行の起きない非行防止活動など、青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。

また、青少年の健全育成に係わる活動を実施している幌延町子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー同寒クラブの運営を支援したほか、文化・スポーツ等における全道大会等の出場に係る遠征費に対して支援した。

基本施策4-3 スポーツの振興

○生涯スポーツの推進

町民が体力や興味などに応じて気軽にスポーツを楽しむことができるよう体育施設の適切な管理運営に努めたほか、スポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種運動教室やスポーツ大会を開催した。

また、総合体育館のトレーニング室に設置しているトレーニング機器の更新に着手した。

○指導者の育成とスポーツ団体への支援

多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携し、スポーツ推進委員を活用するとともに、スポーツ協会・スポーツ少年団などの運営支援した。

基本施策4-4 芸術文化の振興

○芸術文化事業の推進

社会教育だよりを発行し、芸術文化に関する情報を提供した。また、町民が優れた芸術文化を体感できる鑑賞機会を提供するため、舞台芸術鑑賞事業、子どもの集い（学校公演）、心象館音楽の夕べを実施した。

○芸術文化活動の促進

町民が自ら取り組む文化活動の中心である文化協会の運営を支援するとともに各種文化団体の育成を支援した。心象館音楽の夕べでは、町民の芸術文化活動の場として町民コンサートを実施し、団体や個人に発表の機会と提供するとともに町民の芸術文化の振興を図った。

また、図書室の利用促進に向けて図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施し、町民の読書習慣の定着や読書活動を推進するために読み聞かせ会や図書企画展を実施した。美術館の利用促進に向けて作品の展示替えや書カフェ、ミニギャラリー展を実施した。

○文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産の保存を図るため、関係機関との連携に努めたほか、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展及び上映会を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土資料の収集と保存に努めた。

また、郷土芸能の普及と伝承を図るため、サロベツ太鼓・ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

基本目標5 豊かな自然と安全を守る

基本施策5-1 適正な土地利用と街並みの整備

○自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

○街並みの整備

市街地における景観の向上のため、沿道の花壇整備など地域との連携による街並みづくりを促進するとともに、周辺環境に配慮した公共施設の環境整備に努めた。

基本施策5-2 道路・公共交通の整備

○国道・道道の整備

国道40号天塩防災事業の早期事業完了、音威子府バイパスの整備促進及び北海道縦貫自動車道「中川～天塩間」の調査促進に向けた要望活動を実施したほか、通学路である道道稚内幌延線の道路・歩道拡幅工事が実施された。

また、道道豊富遠別線で月見橋架替工事のほか、道道上問寒問寒別停車場線、道道上問寒幌延停車場線及び道道豊富中頓別線で橋梁修繕が実施された。

○町道の整備

幌延市街地区の駅前仲通線及び幌延北進線において、道路改良工事を実施したほか、老朽化が著しい道路センターの外壁等を改修した。

橋梁については、計画的に橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修工事を実施した。

○交通体系の確保

JR宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の継続・拡充について要請したほか、極端に利用の少ない町内無人駅について維持管理を実施するとともに、バス路線を確保するため、バス事業者の生活交通路線等維持費に対する支援を行い、路線の確保維持に努めた。

また、高齢者等を対象としたハイヤー運賃等助成を実施したほか、乗合タクシー、自家用有償運送実証実験を実施。地域に合った地域交通体系の整備を進め、地域で暮らし続けられる生活環境の充実に向けて取り組んだ。

基本施策5-3 情報・通信の整備

○テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めたほか、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

○地域情報通信基盤の整備

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

基本施策5-4 住宅・公園・緑地・水辺の整備

○公営住宅の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅長寿命化改修事業を実施した。

また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、一定の要件を満たす入居者には原則、公営住宅の基準家賃並みの負担で入居することができる家賃補助事業を実施した。

○住宅・宅地供給の確保

町外からの移住者の住居を確保することを目的に整備した移住促進住宅の適切な維持管理を実施するとともに、町内での持家の建設等を促進するための助成を実施した。

○公園・緑化・水辺の整備

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及び総合スポーツ公園等

の適切な維持管理を実施した。

緑化思想の普及啓発を図るため、小学生の森林教室を開催するとともに、公共施設等の緑化を推進したほか、町民の自主的な活動を推進するため、花の苗等の供給を行い、道路や公園、公共施設などの景観の向上に努めた。

また、治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

基本施策5-5 上水道・下水道の整備

○上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めるとともに、幌延市街地区の老朽化した配水管の更新を実施したほか、簡易水道事業の経営の効率化を図った。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行い、安定的な農業用水道水を供給するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業で整備した本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

○下水道の整備

安全で確実な下水道処理施設を確保するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に実施するとともに、公共下水道処理区域外の地域においては、快適で住み良い生活環境を確保するため、住宅の排水設備に係る工事費の助成と普及啓発により合併処理浄化槽の整備を促進した。

また、下水道事業の経営の効率化を図った。

基本施策5-6 環境衛生の向上

○適正なゴミ・し尿処理の推進

処理容量の限界に近付いている一般廃棄物埋立処分場の延命を図るとともに、家庭等からのゴミの減量化と再資源化を進めるため、町民と事業者等にゴミの適正分別排出の周知徹底に努めた。

また、西天北五町衛生施設組合と連携し、ごみ処理施設及びし尿処理施設の適切な維持管理に努めた。

○自然環境の保全

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

○生活環境の向上

墓地、斎場及びその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

基本施策5-7 消防・防災・減災体制の強化と防犯・交通安全対策の推進

○消防・救急体制の充実

消火訓練や防火講習会などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

また、迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士の養成と確保を図るとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

○防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成に努めるとともに、幌延町

防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めるとともに、防災備蓄庫 1 棟を整備し災害への備えを強化した。

○防犯対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを 19 箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

○交通安全対策の推進

交通安全意識の高揚を図るため、幌延小学校、問寒別小学校において交通安全教室を開催した。

また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

令和6年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

令和6年度決算額に対する前年度比較額は、歳入が3億7,241万4千円、歳出が3億4,828万4千円増額となった。歳入については、町税や町債の増額等によるものである。歳出については、国民健康保険診療所特別会計繰出金、上幌延開進地区農業用水道改修事業の増額のほか、辺地対策事業債や過疎対策事業債の借入額の増加による公債費の増額等である。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入		5,465,344	5,111,025	5,146,305	5,611,090	5,983,504
	伸び率	8.7	△ 6.5	0.7	9.0	6.6
	町 税	615,876	585,971	557,268	554,425	780,273
	伸び率	0.2	△ 4.9	△ 4.9	△ 5.4	40.7
歳 出		5,314,893	4,877,527	4,974,785	5,419,382	5,767,666
伸び率		8.3	△ 8.2	2.0	11.1	6.4
歳 入 歳 出 差 引		150,451	233,498	171,520	191,708	215,838
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	9,203	99,310	20,364	8,712	50,208
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	9,203	99,310	20,364	8,712	50,208
実 質 収 支 額		141,248	134,188	151,156	182,996	165,630
伸び率		53.8	△ 5.0	12.6	21.1	△ 9.5

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が増額した款は、町税や繰入金である。また、減額した款は、地方交付税や道支出金である。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	780,273	13.1	554,425	9.9	225,848	40.7
2 地 方 譲 与 税	95,644	1.6	91,280	1.6	4,364	4.8
3 利 子 割 交 付 金	157	0.0	119	0.0	38	31.9
4 配 当 割 交 付 金	1,503	0.0	1,116	0.0	387	34.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,311	0.0	1,281	0.0	1,030	80.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6,233	0.1	5,690	0.1	543	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	67,364	1.1	65,730	1.2	1,634	2.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,028	0.2	8,358	0.1	670	8.0
9 地 方 特 例 交 付 金	9,884	0.2	560	0.0	9,324	1,665.0
10 地 方 交 付 税	2,352,564	39.3	2,488,509	44.3	△ 135,945	△ 5.5
11 交通安全対策特別交付金	546	0.0	481	0.0	65	13.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,722	0.1	6,817	0.1	△ 95	△ 1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	174,657	2.9	179,241	3.2	△ 4,584	△ 2.6
14 国 庫 支 出 金	498,340	8.3	482,789	8.6	15,551	3.2
15 道 支 出 金	225,813	3.8	233,066	4.2	△ 7,253	△ 3.1
16 財 産 収 入	73,361	1.2	70,587	1.3	2,774	3.9
17 寄 附 金	13,420	0.2	14,229	0.2	△ 809	△ 5.7
18 繰 入 金	352,880	5.9	255,610	4.6	97,270	38.1
19 繰 越 金	191,708	3.2	171,520	3.1	20,188	11.8
20 諸 収 入	207,496	3.5	161,688	2.9	45,808	28.3
21 町 債	913,600	15.3	817,300	14.6	96,300	11.8
22 自動車取得税交付金	0	0.0	694	0.0	△ 694	皆減

イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	623,354	100	594,209	95	566,754	91	566,138	91	789,781	127
収 入 額	615,876	100	585,971	95	557,268	90	554,425	90	780,273	127
徴 収 率	98.8		98.6		98.3		97.9		98.8	

※各年度の指数は、令和2年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比率	令和6年度	令和5年度
1. 町 民 税	184,936	174,223	10,713	6.1	23.7	31.4
現年課税分	183,647	173,985	9,662	5.6	23.5	31.4
滞納繰越分	1,289	238	1,051	441.6	0.2	0.0
個 人	128,934	131,966	△ 3,032	△ 2.3	16.5	23.8
現年課税分	127,645	131,728	△ 4,083	△ 3.1	16.4	23.8
滞納繰越分	1,289	238	1,051	441.6	0.2	0.0
法 人	56,002	42,257	13,745	32.5	7.2	7.6
現年課税分	56,002	42,257	13,745	32.5	7.2	7.6
滞納繰越分	0	0	0	皆減	0.0	0.0
2. 固定資産税	564,703	348,412	216,291	62.1	72.4	62.8
現年課税分	564,518	348,282	216,236	62.1	72.3	62.8
滞納繰越分	185	130	55	42.3	0.0	0.0
純固定資産税	563,019	346,927	216,092	62.3	72.2	62.6
現年課税分	562,834	346,797	216,037	62.3	72.1	62.6
滞納繰越分	185	130	55	42.3	0.0	0.0
交 付 金	1,684	1,485	199	13.4	0.2	0.3
現年課税分	1,684	1,485	199	13.4	0.2	0.3
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税	6,087	6,036	51	0.8	0.8	1.1
現年課税分	6,028	6,030	△ 2	0.0	0.8	1.1
滞納繰越分	59	6	53	883.3	0.0	0.0
4. 町たばこ税	24,547	25,754	△ 1,207	△ 4.7	3.1	4.6
現年課税分	24,547	25,754	△ 1,207	△ 4.7	3.1	4.6
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	780,273	554,425	225,848	40.7	100.0	100.0
現年課税分	778,740	554,051	224,689	40.6	99.8	99.9
滞納繰越分	1,533	374	1,159	309.9	0.2	0.1

(第 13 表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税 目	令和6年度徴収率			令和5年度 徴収率	徴収率 増 減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町 民 税	189,503	184,936	97.6	96.3	1.3
現年課税分	184,200	183,647	99.7	98.8	0.9
滞納繰越分	5,303	1,289	24.3	4.9	19.4
個 人	132,789	128,934	97.1	95.6	1.5
現年課税分	128,111	127,645	99.6	98.6	1.0
滞納繰越分	4,678	1,289	27.6	5.4	22.2
法 人	56,714	56,002	98.7	98.5	0.2
現年課税分	56,089	56,002	99.8	99.6	0.2
滞納繰越分	625	0	0.0	0.0	—
2. 固定資産税	569,542	564,703	99.2	98.6	0.6
現年課税分	565,319	564,518	99.9	99.8	0.1
滞納繰越分	4,223	185	4.4	2.9	1.5
純固定資産税	567,858	563,019	99.1	98.6	0.5
現年課税分	563,635	562,834	99.9	99.8	0.1
滞納繰越分	4,223	185	4.4	2.9	1.5
交 付 金	1,684	1,684	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,684	1,684	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
3. 軽自動車税	6,189	6,087	98.4	98.3	0.1
現年課税分	6,085	6,028	99.1	98.9	0.2
滞納繰越分	104	59	56.7	14.0	42.7
4. 町たばこ税	24,547	24,547	100.0	100.0	0.0
現年課税分	24,547	24,547	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
合 計	789,781	780,273	98.8	98.3	0.5
現年課税分	780,151	778,740	99.8	99.5	0.3
滞納繰越分	9,630	1,533	15.9	4.0	11.9

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成 13 年度から臨時財政対策債による補填措置がとられている。

(第 14 表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 交 付 税	2,018,086	2,087,770	2,071,118	2,178,626	2,040,610
伸び率	1.0	3.5	△ 0.8	5.2	△ 6.3
特 別 交 付 税	283,327	321,554	323,303	309,883	311,954
伸び率	1.2	13.5	0.5	△ 4.2	0.7
計	2,301,413	2,409,324	2,394,421	2,488,509	2,352,564
伸び率	1.0	4.7	△ 0.6	3.9	△ 5.5
臨 時 財 政 対 策 債	85,700	102,500	26,100	12,300	5,300
伸び率	1.2	19.6	△ 74.5	△ 52.9	△ 56.9

エ ふるさと納税の状況

町では、平成 27 年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返礼品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしており、次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第 15 表のとおりである。

(第 15 表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

令和6年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額	基金積立額	令和5年度末 基金現在高	令和6年度 利子等積立額	令和6年度 基金取崩額	令和6年度末 基金現在高
	件数	金額 ①						
			②	③(①-②)	④	⑤	⑥	③+④+⑤-⑥
ふるさと応援寄附金	792	11,672	5,575	6,097	15,219	15	12,000	9,331
(1) 福祉及び保健 に関する事業	95	1,273	609	664	731	1	800	596
(2) 教育及び子育て支援に 関する事業	261	3,518	1,681	1,837	5,195	5	4,400	2,637
(3) 産業の振興に 関する事業	112	1,490	712	778	2,325	2	1,000	2,105
(4) 観光の振興に 関する事業	71	1,111	531	580	570	1	600	551
(5) 文化及びスポーツの振興 に関する事業	15	175	84	91	191	0	200	82
(6) あなたが守る 秘境駅プロジェクト「マ イステーション運動」	92	2,097	1,002	1,095	1,478	1	1,600	974
(7) その他まちづくりに資する 事業	146	2,008	956	1,052	4,729	5	3,400	2,386

オ 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税補填債、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額等により経常収支比率が悪化傾向にあった。

令和6年度一般会計の経常収支比率は、前年度と比較すると臨時財政対策債の減額等の影響により、5.5%増の82.9%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第16表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1. 町 税	780,273	0	0	780,273	0	780,273	
2. 地 方 譲 与 税	95,644	0	0	95,644	0	95,644	
3. 利 子 割 交 付 金	157	0	0	157	0	157	
4. 配 当 割 交 付 金	1,503	0	0	1,503	0	1,503	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,311	0	0	2,311	0	2,311	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	6,233	0	0	6,233	0	6,233	
7. 地方消費税交付金	67,364	0	0	67,364	0	67,364	
8. 環境性能割交付金	9,028	0	0	9,028	0	9,028	
9. 地方特例交付金	9,884	0	0	9,884	0	9,884	
10. 地 方 交 付 税	2,352,564	0	311,954	2,040,610	0	2,040,610	
11. 交通安全対策特別交付金	546	0	0	546	0	546	
12. 分担金及び負担金	6,722	0	0	6,722	6,722	0	
13. 使用料及び手数料	174,657	31,339	32	143,286	136,690	6,596	
14. 国 庫 支 出 金	498,340	293,039	147,329	57,972	57,972	0	
15. 道 支 出 金	225,813	125,798	54,768	45,247	45,247	0	
16. 財 産 収 入	73,361	5,878	4,596	62,887	59,989	2,898	
17. 寄 附 金	13,420	13,420	0	0	0	0	
18. 繰 入 金	352,880	341,810	11,070	0	0	0	
19. 繰 越 金	191,708	7,975	183,733	0	0	0	
20. 諸 収 入	207,496	116,150	72,589	18,757	18,039	718	
21. 町 債	913,600	908,300	5,300	0	0	0	
22. 自動車取得税交付金	0			0	0	0	
歳 入 合 計	5,983,504	1,843,709	791,371	3,348,424	324,659	3,023,765	

令和5年度合計	5,611,090	1,494,495	827,198	3,289,397	361,966	2,927,431
令和4年度合計	5,146,305	1,149,250	792,243	3,204,812	360,464	2,844,348
令和3年度合計	5,111,025	1,034,675	827,020	3,249,330	364,662	2,884,668
令和2年度合計	5,465,344	1,599,425	644,511	3,221,408	385,151	2,836,257

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第 17 表のとおりである。

2 款総務管理費は基金積立金の減額、3 款民生費はこざくら荘支援事業の増額、6 款農林水産業費は上幌延開進地区農業用水道施設改修事業等の増額、12 款公債費は辺地対策事業債や過疎対策事業債の償還年限を短縮したことによる増額である。

(第 17 表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1 . 議会費	52,202	0.9	98.4	50,663	0.9	96.2	1,539	3.0
2 . 総務費	696,980	12.1	94.0	998,036	18.4	96.5	△ 301,056	△ 30.2
3 . 民生費	1,072,950	18.6	89.8	710,967	13.1	92.4	361,983	50.9
4 . 衛生費	308,570	5.4	94.7	313,804	5.8	96.3	△ 5,234	△ 1.7
6 . 農林水産業費	775,156	13.4	96.8	593,965	11.0	96.9	181,191	30.5
7 . 商工費	162,242	2.8	91.0	150,269	2.8	91.4	11,973	8.0
8 . 土木費	1,260,839	21.9	95.1	1,251,424	23.1	96.9	9,415	0.8
9 . 消防費	164,321	2.8	99.8	130,850	2.4	99.7	33,471	25.6
10 . 教育費	536,324	9.3	92.7	533,122	9.8	93.9	3,202	0.6
11 . 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
12 . 公債費	738,082	12.8	100.0	686,282	12.7	99.9	51,800	7.5
14 . 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,767,666	100.0	94.5	5,419,382	100.0	95.9	348,284	6.4

※構成比は、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第 18 表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1 . 議会費	52,202	82	52,120	1.4	50,663	0	50,663	1.4
2 . 総務費	696,980	185,990	510,990	14.0	998,036	147,260	850,776	23.9
3 . 民生費	1,072,950	369,215	703,735	19.3	710,967	160,721	550,246	15.4
4 . 衛生費	308,570	119,343	189,227	5.2	313,804	136,148	177,656	5.0
6 . 農林水産業費	775,156	418,992	356,164	9.8	593,965	391,606	202,359	5.7
7 . 商工費	162,242	58,137	104,105	2.8	150,269	70,204	80,065	2.3
8 . 土木費	1,260,839	775,885	484,954	13.3	1,251,424	765,812	485,612	13.6
9 . 消防費	164,321	25,800	138,521	3.8	130,850	7,300	123,550	3.5
10 . 教育費	536,324	147,651	388,673	10.6	533,122	147,939	385,183	10.8
11 . 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
12 . 公債費	738,082	14,674	723,408	19.8	686,282	29,471	656,811	18.4
14 . 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,767,666	2,115,769	3,651,897	100.0	5,419,382	1,856,461	3,562,921	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第 19 表、第 20 表及び第 21 表のとおりである。

(第 19 表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,559,008	48.2	2,428,974	49.8	2,518,101	50.6	2,595,836	47.9	2,941,546	51.0
投資的経費	1,123,247	21.1	779,786	16.0	1,031,159	20.7	1,245,614	23.0	1,374,710	23.8
そ の 他	1,632,638	30.7	1,668,767	34.2	1,425,525	28.7	1,577,932	29.1	1,451,410	25.2
計	5,314,893	100.0	4,877,527	100.0	4,974,785	100.0	5,419,382	100.0	5,767,666	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第 20 表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,941,546	344,033	601,183	1,996,330	321,145	1,675,185
人 件 費	764,241	2,125	43,533	718,583	44,656	673,927
物 件 費	834,636	122,016	200,004	512,616	154,728	357,888
維 持 補 修 費	364,076	21,192	19,074	323,810	42,308	281,502
扶 助 費	128,420	3,372	22,619	102,429	77,562	24,867
補 助 費 等	850,173	195,328	315,953	338,892	1,891	337,001
一 部 事 務 組 合	241,451	22,427	21,219	197,805	0	197,805
そ の 他	608,722	172,901	294,734	141,087	1,891	139,196
投資的経費	1,374,710	1,130,223	244,487	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,374,710	1,130,223	244,487	0	0	0
補 助 事 業	353,571	348,741	4,830	0	0	0
単 独 事 業	1,021,139	781,482	239,657	0	0	0
道 営 事 業	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
その他	1,451,410	297,936	295,991	857,483	22,432	835,051
公 債 費	738,082	14,674	17,847	705,561	0	705,561
元 利 償 還 金	737,874	14,674	17,847	705,353	0	705,353
一時借入金利子償還金	208	0	0	208	0	208
積 立 金	131,479	43,410	88,069	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	30,000	30,000	0	0	0	0
繰 出 金	551,849	209,852	190,075	151,922	22,432	129,490
歳 出 合 計	5,767,666	1,772,192	1,141,661	2,853,813	343,577	2,510,236

令 和 5 年 度	5,419,382	1,504,052	1,286,804	2,628,526	352,409	2,276,117
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

令 和 4 年 度	4,974,785	1,150,988	1,387,521	2,436,276	354,902	2,081,374
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

令 和 3 年 度	4,877,527	1,028,527	1,349,695	2,499,305	370,810	2,128,495
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

令 和 2 年 度	5,314,893	1,635,772	1,095,027	2,584,094	348,804	2,235,290
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(第 21 表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 (R6-R2)
消費的経費	44.8	45.5	49.1	52.2	55.3	10.5
人 件 費	21.8	22.0	22.7	21.2	22.3	0.5
物 件 費	10.0	10.3	11.5	12.0	11.8	1.8
維 持 補 修 費	5.4	5.5	6.8	8.7	9.3	3.9
扶 助 費	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	△ 0.1
補 助 費 等	6.7	7.0	7.2	9.5	11.1	4.4
一 部 事 務 組 合	6.0	6.2	6.4	6.7	6.5	0.5
そ の 他	0.7	0.8	0.8	2.8	4.6	3.9
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	31.6	25.8	23.4	25.2	27.6	△ 4.0
公 債 費	25.9	20.5	18.2	21.1	23.3	△ 2.6
元 利 償 還 金	25.9	20.5	18.2	21.0	23.3	△ 2.6
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.7	5.3	5.2	4.1	4.3	△ 1.4
歳 出 合 計	76.4	71.3	72.5	77.4	82.9	6.5

※ 比較 (R6-R2) は、令和 6 年度を令和 2 年度と比較していくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 22 表及び第 23 表のとおりである。

(第 22 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 発 行 額	令 和 6 年 度 償 還 額			令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	63,554	2,200	10,178	5	10,183	55,576
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	50,860	0	9,369	53	9,422	41,491
一 般 単 独 事 業 債	3,335	8,000	1,355	0	1,355	9,980
公営住宅建設事業債	87,178	0	13,597	1,077	14,674	73,581
辺 地 対 策 事 業 債	934,948	195,300	180,270	1,837	182,107	949,978
教育・福祉施設等整備事業債	26,595	0	19,809	158	19,967	6,786
過 疎 対 策 事 業 債	1,844,357	702,800	390,518	3,351	393,869	2,156,639
財 源 対 策 債	202	0	202	0	202	0
減 税 補 填 債	1,343	0	763	0	763	580
減 収 補 填 債	2,954	0	422	0	422	2,532
臨 時 財 政 対 策 債	319,646	5,300	91,480	301	91,781	233,466
公 有 林 整 備 事 業 債	41,471	0	3,568	760	4,328	37,903
簡 易 水 道 事 業 債	25,936	0	8,221	580	8,801	17,715
計	3,402,379	913,600	729,752	8,122	737,874	3,586,227

(第 23 表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度	令和6年度末	未 償 還 元 金 利 率 別 内 訳				
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財 政 融 資 資 金	3,049,006	845,900	588,745	3,306,161	3,238,104	60,156	7,901	0	0
郵 便 貯 金	1,343	0	763	580	580	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	182,909	0	31,826	151,083	151,083	0	0	0	0
政府関係機関貸付	41,471	0	3,568	37,903	0	34,096	1,616	1,934	257
稚 内 信 用 金 庫	0	27,200	0	27,200	0	27,200	0	0	0
そ の 他 市 中 銀 行	96,800	27,200	74,000	50,000	50,000	0	0	0	0
備 荒 資 金 組 合	12,300	13,300	12,300	13,300	13,300	0	0	0	0
市 町 村 振 興 協 会	18,550	0	18,550	0	0	0	0	0	0
計	3,402,379	913,600	729,752	3,586,227	3,453,067	121,452	9,517	1,934	257

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第 24 表及び第 25 表のとおりである。

(第 24 表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
投資的経費	1,123,247	779,786	1,031,159	1,245,614	1,374,710
普通建設事業費	1,123,247	779,786	1,031,159	1,245,614	1,374,710
補助事業	280,703	211,753	216,172	420,422	353,571
単独事業	701,494	504,143	719,863	825,192	1,021,139
道営事業	141,050	63,890	95,124	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
歳出全体に占める普通建設事業費の割合	21.1	16.0	20.7	23.3	23.8
普通建設事業費の増減率	30.8	△ 30.6	32.2	20.8	10.4

(第 25 表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	57,612	57,612	4,830	0	0	27,050	25,732
民 生 費	0	92,265	92,265	0	0	0	7,975	84,290
衛 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	260,491	112,561	373,052	0	39,454	167,100	61,659	104,839
商 工 費	0	13,359	13,359	0	0	0	13,300	59
土 木 費	594,643	88,872	683,515	173,811	0	362,100	134,778	12,826
消 防 費	0	3,335	3,335	0	0	2,800	0	535
教 育 費	33,231	118,341	151,572	0	0	20,200	115,166	16,206
計	888,365	486,345	1,374,710	178,641	39,454	552,200	359,928	244,487

オ 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりであるが、その内訳は第 26 表のとおりである。

(第 26 表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項			債務負担行為 限度額	令和5年度末までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以降支出予定額	
				期 間	金 額		期 間	金 額
物件 の 購 入								
	計		0		0	0		0
利 子 補	1	農業経営基盤強化資金	5,711	H19～	3,439	29	～R7	14
	2	農業経営基盤強化資金	896	H21～	875	10	～R8	11
	3	農業経営基盤強化資金	1,319	H22～	1,113	13	～R9	16
	4	大家畜特別支援資金	446	H24～	325	18	～R17	103
	5	大家畜特別支援資金	6,036	H25～	4,101	210	～R19	1,222
	6	大家畜特別支援資金	147	H30～	89	12	～R14	46
	7	大家畜特別支援資金	290	R3～	56	19	～R27	215
	8	大家畜特別支援資金	261	R4～	38	18	～R28	205
	9	大家畜特別支援資金	1,858	R5～	157	152	～R29	1,549
	10	大家畜特別支援資金	866		0	64	～R30	801
	11	大家畜特別支援資金	708		0	0	～R31	708
	12	畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22～	1,602	25	～R13	87
	13	畜産経営改善緊急支援資金	2,564	H27～	1,603	137	～R21	824
	14	新型コロナウイルス対策資金	40		0	39		0
	15	新型コロナウイルス対策資金	34		0	0	～R7	33
給								
	計		22,960		13,398	746		5,834
そ の 他	1	新規就農者支援事業補助	13,382	H30～	12,315	11	～R8	16
	2	新規就農者支援事業補助	406	H31～	405	1		0
	3	標準準拠システム移行事業	10,824		0	0	～R7	10,824
	4	県営テレビ中継局地上デジタル送信機更新事業	52,800		0	0	～R8	52,800
	計		77,412		12,720	12		63,640
合 計			100,372	H19～	26,118	758	～R31	69,474

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第 27 表のとおりである。
(第 27 表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度					令和5年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	8,295	4,061	3,025	15,381	2	8,698	4,736	3,402	16,836
一 般 管 理 費	17	80,626	48,700	37,269	166,595	22	83,028	46,147	35,306	164,481
税 務 総 務 費	3	11,482	6,018	4,356	21,856	3	9,428	4,534	3,444	17,406
戸 籍 住 基 費	1	2,735	1,029	932	4,696	1	2,366	955	819	4,140
選 挙 費	—	0	1,359	0	1,359	—	0	789	0	789
統 計 調 査 費	—	0	89	0	89	—	0	9	0	9
社会福祉総務費	3	14,094	7,694	5,015	26,803	4	13,846	7,232	5,165	26,243
児童福祉施設費	10	35,709	19,522	13,417	68,648	10	33,436	17,936	13,025	64,397
保健衛生総務費	7	24,792	12,228	9,008	46,028	7	25,982	12,780	9,721	48,483
農 業 振 興 費	4	10,395	10,983	5,047	26,425	5	16,092	11,048	7,229	34,369
林 業 振 興 費	1	3,184	2,004	1,160	6,348	1	2,848	1,466	1,039	5,353
商 工 振 興 費	2	8,002	5,913	3,149	17,064	3	7,374	3,939	2,776	14,089
土 木 総 務 費	4	9,057	9,668	4,200	22,925	4	10,418	9,997	5,156	25,571
住 宅 管 理 費	2	6,327	3,149	2,319	11,795	1	4,511	2,071	1,673	8,255
事 務 局 費	5	21,365	11,468	9,925	42,758	5	20,527	10,724	9,560	40,811
社会教育総務費	4	15,123	9,443	5,811	30,377	4	10,920	7,301	4,022	22,243
学 校 給 食 費	1	3,123	1,828	1,173	6,124	1	2,756	1,606	1,045	5,407
建設事業費支弁額	—	17,700	360	5,400	23,460	—	14,840	445	4,200	19,485
一 般 会 計 : 計	66	272,009	155,516	111,206	538,731	73	267,070	143,715	107,582	518,367
特 別 職	3	22,320	8,931	—	31,251	3	22,320	8,633	—	30,953
一 般 職	63	249,689	146,585	111,206	507,480	70	244,750	135,082	107,582	487,414
国 保 会 計	1	2,951	2,048	1,097	6,096	1	2,809	1,088	825	4,722
国保診療所会計	12	59,940	56,919	22,838	139,697	13	61,439	58,113	23,729	143,281
介護保険会計	4	14,214	9,756	5,425	29,395	4	14,016	9,581	5,651	29,248
簡易水道会計	2	7,252	4,086	2,758	14,096	2	6,898	4,035	2,682	13,615
下 水 道 会 計	1	4,465	2,282	2,465	9,212	1	8,469	2,643	2,893	14,005
合 計	86	360,831	230,607	145,789	737,227	94	360,701	219,175	143,362	723,238

(単位：千円)

附表：職員手当の内訳

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	△ 403	△ 675	△ 377	△ 1,455
一 般 管 理 費	△ 5	△ 2,402	2,553	1,963	2,114
税 務 総 務 費	0	2,054	1,484	912	4,450
戸 籍 住 基 費	0	369	74	113	556
選 挙 費	—	0	570	0	570
統 計 調 査 費	—	0	80	0	80
社会福祉総務費	△ 1	248	462	△ 150	560
児童福祉施設費	0	2,273	1,586	392	4,251
保健衛生総務費	0	△ 1,190	△ 552	△ 713	△ 2,455
農 業 振 興 費	△ 1	△ 5,697	△ 65	△ 2,182	△ 7,944
林 業 振 興 費	0	336	538	121	995
商 工 振 興 費	△ 1	628	1,974	373	2,975
土 木 総 務 費	0	△ 1,361	△ 329	△ 956	△ 2,646
住 宅 管 理 費	1	1,816	1,078	646	3,540
事 務 局 費	0	838	744	365	1,947
社会教育総務費	0	4,203	2,142	1,789	8,134
学 校 給 食 費	0	367	222	128	717
建設事業費支弁額	—	2,860	△ 85	1,200	3,975
一 般 会 計 : 計	△ 7	4,939	11,801	3,624	20,364
特 別 職	0	0	298	—	298
一 般 職	△ 7	4,939	11,503	3,624	20,066
国 保 会 計	0	142	960	272	1,374
国保診療所会計	△ 1	△ 1,499	△ 1,194	△ 891	△ 3,584
介護保険会計	0	198	175	△ 226	147
簡易水道会計	0	354	51	76	481
下 水 道 会 計	0	△ 4,004	△ 361	△ 428	△ 4,793
合 計	△ 8	130	11,432	2,427	13,989

区 分	令和6年度	令和5年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	9,425	8,602
期 末 勤 勉 手 当	148,461	141,849
寒 冷 地 手 当	9,221	8,707
管 理 職 手 当	13,039	12,027
特 殊 勤 務 手 当	3,769	4,515
住 居 手 当	3,431	4,192
超 勤 手 当	22,093	17,217
通 勤 手 当	534	535
宿 日 直 手 当	3,255	3,486
夜 勤 手 当	1,827	2,109
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管理職特勤手当	274	96
計	231,169	219,175

キ 予備費の状況

予算外の支出又は予算超過の支出に充てた予備費の状況は第 28 表のとおりである。

(第 28 表) 予備費の状況

(単位：件、千円)

充 用 先 事 業 名	充 用 理 由	件数	充用額
総務管理費	人事給与システム（定額減税対応）を当初予算で計上していないため。	1	264
税務管理費	法人町民税等の確定申告に伴う歳出還付予算の不足のため。	3	201
会計管理費	出納係職員退職の補充を会計年度任用職員としたため。	5	439
財産管理費	建設工事に伴う新たな残土置場を早急に確保する必要があるため。	2	5,924
国民健康保険特別会計繰出金	国保財政安定化支援事業に係る算入額が当初より増額したため。	1	1,109
保健衛生人件費	人事異動により職員構成に変更があったが、3月補正予算の積算に含めていなかったため。	1	24
農業用水道施設改修事業	下沼取水施設井戸について、取水時に砂が上がることを確認され、安全な水の供給のために早急にケーシング更新を行う必要が生じたため。	1	4,961
商工振興管理費	施工費の高騰により事業費に不足が生じ、現行予算内での発注が困難なため。	1	255
観光振興管理費	幌延町トナカイ観光牧場の施設が冬期間の除雪等で損壊しており、早急に復旧する必要があるため。	1	268
教育振興費	幌延町立中学校修学旅行費補助金の交付に伴う予算不足等のため。	2	1,160
計		18	14,605

ク 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障
施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第 29 表のとおりである。

（第 29 表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	35,501
歳 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	1,035,093

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類		決 算 額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支 出 金	道支出金	地 方 債	そ の 他	社会保障 財源化分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他
社会 福 祉	社会福祉事業	9,842	0	0	0	0	413	9,429
	障害者福祉事業	101,059	32,469	15,723	0	0	2,220	50,647
	高齢者福祉事業	231,667	0	907	0	2,529	9,585	218,646
	児童福祉事業	204,258	27,517	6,774	0	15,424	6,490	148,053
	母子福祉事業	2,681	60	321	0	0	97	2,203
	小 計	549,507	60,046	23,725	0	17,953	18,805	428,978
社会 保 険	国民健康保険事業	29,604	2,963	9,178	0	0	733	16,730
	介護保険事業	57,843	1,007	540	0	0	2,364	53,932
	後期高齢者医療事業	34,229	0	12,590	0	0	909	20,730
	小 計	121,676	3,970	22,308	0	0	4,006	91,392
保 健 衛 生	医療事業	334,646	0	0	10,800	50,512	11,479	261,855
	予防対策事業	22,452	18	131	0	48	935	21,320
	医療提供体制確保事業	6,812	0	247	0	0	276	6,289
	小 計	363,910	18	378	10,800	50,560	12,690	289,464
合 計		1,035,093	64,034	46,411	10,800	68,513	35,501	809,834

4 特別会計について

令和6年度各公営事業会計等歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(第30表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳入	保 険 税	62,012	19.7	61,244	18.4	768	1.3
	国 庫 支 出 金	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
	道 支 出 金	222,735	70.6	235,961	70.9	△ 13,226	△ 5.6
	普 通 交 付 金	119,244	37.8	162,481	48.8	△ 43,237	△ 26.6
	特 別 交 付 金	103,491	32.8	73,480	22.1	30,011	40.8
	財 産 収 入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	他 会 計 繰 入 金	29,604	9.4	27,090	8.1	2,514	9.3
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	0	0.0	7,934	2.4	△ 7,934	皆減
	繰 越 金	1,010	0.3	573	0.2	437	76.3
	諸 収 入	107	0.0	59	0.0	48	81.4
	計	315,468	100.0	332,875	100.0	△ 17,407	△ 5.2
歳出	総 務 費	10,574	3.4	9,265	2.8	1,309	14.1
	うち人件費	7,218	2.3	6,091	1.8	1,127	18.5
	保 険 給 付 費	119,706	38.4	162,599	49.0	△ 42,893	△ 26.4
	療 養 給 付 費	102,642	32.9	129,799	39.1	△ 27,157	△ 20.9
	療 養 費	302	0.1	179	0.1	123	68.7
	高 額 療 養 費	14,333	4.6	30,720	9.3	△ 16,387	△ 53.3
	出 産 育 児 諸 費	2,001	0.6	1,421	0.4	580	40.8
	葬 祭 費	90	0.0	180	0.1	△ 90	△ 50.0
	そ の 他	338	0.1	300	0.1	38	12.7
	保 険 事 業 費 納 付 金	88,289	28.3	91,997	27.7	△ 3,708	△ 4.0
	保 健 事 業 費	9,446	3.0	10,857	3.3	△ 1,411	△ 13.0
	諸 支 出 金	83,673	26.8	57,146	17.2	26,527	46.4
	償還金及び還付加算金	275	0.1	716	0.2	△ 441	△ 61.6
	繰 出 金	83,398	26.8	56,430	17.0	26,968	47.8
	積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	311,689	100.0	331,865	100.0	△ 20,176	△ 6.1
	歳 入 歳 出 差 引	3,779	—	1,010	—	2,769	274.2

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減
加入状況	世 帯 数	307 世帯	312 世帯	△ 5 世帯
	被保険者数	485 人	494 人	△ 9 人

区 分			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	現年度	医 療 分	41,056	40,288	98.1	40,857	40,185	98.4
		後 期 分	16,417	16,100	98.1	15,944	15,708	98.5
		介 護 分	5,133	5,033	98.1	5,194	5,184	99.8
		小 計	62,606	61,421	98.1	61,995	61,077	98.5
	過年度	医 療 分	6,251	433	6.9	5,756	117	2.0
		後 期 分	934	121	13.0	753	38	5.0
		介 護 分	413	37	9.0	425	12	2.8
		小 計	7,598	591	7.8	6,934	167	2.4
	計		70,204	62,012	88.3	68,929	61,244	88.9
	1 世帯当り保険税現年度調定額		203,927 円			198,701 円		
	被保険者 1 人当たり保険税現年度調定額		129,084 円			125,496 円		

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	6,214 件	6,303 件	△ 89 件
	療 養 費	14 件	13 件	1 件
	高 額 療 養 費	208 件	222 件	△ 14 件
	出産育児一時金	4 件	3 件	1 件
	葬 祭 費	3 件	6 件	△ 3 件

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	107.0 %	106.5 %	0.5 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{医療費(保険給付費)}}{\text{被保険者}}$	246,816 円	329,147 円	△ 82,331 円
医療費に占める保険税の割合	$\frac{\text{保険税}}{\text{医療費(保険給付費)}} \times 100$	51.8 %	37.7 %	14.1 %

(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況

(第31表) 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率
歳 入	入 院 料	11,165	1.7	12,514	3.2	△1,349	△ 10.8
	外 来 診 察 料	65,564	10.2	75,829	19.6	△10,265	△ 13.5
	そ の 他 使 用 料	17,567	2.7	19,271	5.0	△1,704	△ 8.8
	手 数 料	1,934	0.3	2,272	0.6	△338	△ 14.9
	道 支 出 金	17,408	2.7	482	0.1	16,926	3,511.6
	財 産 収 入	781	0.1	743	0.2	38	5.1
	一 般 会 計 繰 入 金	431,420	67.1	205,479	53.1	225,941	110.0
	国 保 会 計 繰 入 金	83,398	13.0	56,430	14.6	26,968	47.8
	繰 越 金	100	0.0	72	0.0	28	38.9
	諸 収 入	12,610	2.0	13,780	3.6	△1,170	△ 8.5
	国 庫 支 出 金	550	0.1	0	0.0	550	皆増
	計	642,497	100.0	386,872	100.0	255,625	66.1
歳 出	診 療 所 人 件 費	136,437	21.2	143,281	37.0	△6,844	△ 4.8
	診 療 所 業 務 費	185,297	28.9	157,665	40.8	27,632	17.5
	診 療 所 管 理 費	25,830	4.0	23,984	6.2	1,846	7.7
	医療技術職員住宅整備事業	122,896	19.1	6,350	1.6	116,546	1,835.4
	医療機器等整備事業	1,743	0.3	12,056	3.1	△10,313	△ 85.5
	空調機設備等改修事業	2,948	0.5	0	0.0	2,948	皆増
	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞﾗｰ整備事業	89,455	13.9	6,261	1.6	83,194	1,328.8
	診療情報ｼｽﾃﾑ整備事業	33,861	5.3	0	0.0	33,861	皆増
	公用車整備事業	6,826	1.1	0	0.0	6,826	皆増
	医師業務強化費	36,804	5.7	37,175	9.6	△371	△ 1.0
	計	642,097	100.0	386,772	100.0	255,325	66.0
歳 入 歳 出 差 引		400	—	100	—	300	300.0

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
	歳出総額に占める料金収入等の割合		19.9 %	32.3 %	△ 12.4 %
	給与費に占める料金収入等の割合		47.1 %	47.9 %	△ 0.8 %
	人件費に占める料金収入等の割合		93.6 %	87.2 %	6.4 %
	病 床 数		19 床	19 床	0 床
		一 般	4 床	4 床	0 床
		療 養	15 床	15 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数		1,012 人	974 人	38 人
	一 日 平 均		2.8 人	2.6 人	0.2 人
	年 間 外 来 患 者 数		12,379 人	12,806 人	△ 427 人
	一 日 平 均		50.7 人	52.7 人	△ 2.0 人
	職 員 数		12 人	13 人	△ 1 人

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第32表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳入	後期高齢者医療保険料	19,580	37.4	19,341	37.1	239	1.2
	繰 入 金	32,475	62.1	32,586	62.6	△ 111	△ 0.3
	繰 越 金	237	0.5	149	0.3	88	59.1
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	52,292	100.0	52,076	100.0	216	0.4
歳出	総 務 費	6,224	11.9	2,935	5.7	3,289	112.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	46,068	88.1	48,897	94.3	△ 2,829	△ 5.8
	諸 支 出 金	0	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
	計	52,292	100.0	51,839	100.0	453	0.9
歳 入 歳 出 差 引		0	—	237	—	△ 237	皆減

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和6年度	令和5年度末	増 減
加入状況	被保険者数	338 人	351 人	△ 13 人

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	19,580	19,580	100.0	19,340	19,340	100.0
	過 年 度	0	0	—	0	0	—
	計	19,580	19,580	100.0	19,340	19,340	100.0

(4) 介護保険特別会計の状況

(第33表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
保 険 入 事 業 勘 定	歳 入	保 険 料	42,170	17.5	39,092	17.4	3,078	7.9
		国 庫 支 出 金	45,380	18.8	39,506	17.6	5,874	14.9
		支 払 基 金 交 付 金	54,683	22.7	44,408	19.8	10,275	23.1
		道 支 出 金	30,980	12.9	25,636	11.4	5,344	20.8
		一 般 会 計 繰 入 金	53,181	22.1	53,178	23.7	3	0.0
		繰 越 金	14,487	6.0	22,725	10.1	△ 8,238	△ 36.3
		そ の 他	103	0.0	34	0.0	69	202.9
		計	240,984	100.0	224,579	100.0	16,405	7.3
	歳 出	総 務 費	29,418	13.3	31,888	15.2	△ 2,470	△ 7.7
		うち人件費	17,737	8.0	22,317	10.6	△ 4,580	△ 20.5
		保 険 給 付 費	168,443	75.9	147,112	70.0	21,331	14.5
		介護サービス等諸費	156,859	70.7	135,666	64.6	21,193	15.6
		介護予防サービス等諸費	2,043	0.9	1,113	0.5	930	83.6
		高額介護サービス等諸費	2,658	1.2	3,112	1.5	△ 454	△ 14.6
		高額医療介護合算サービス等費	0	0.0	248	0.1	△ 248	皆減
		特定入所者介護サービス費	6,752	3.0	6,853	3.3	△ 101	△ 1.5
		そ の 他 諸 費	131	0.1	120	0.1	11	9.2
		地 域 支 援 事 業 費	12,941	5.8	7,433	3.5	5,508	74.1
介護予防・生活支援サービス事業費		5,193	2.3	4,593	2.2	600	13.1	
勘 定 出	一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,840	1.3	2,475	1.2	365	14.7	
	包括的支援事業・任意事業費	4,894	2.2	351	0.2	4,543	1,294.3	
	そ の 他 諸 費	14	0.0	14	0.0	0	0.0	
	基 金 積 立 金	1	0.0	12,287	5.8	△ 12,286	△ 100.0	
	そ の 他	11,185	5.0	11,372	5.4	△ 187	△ 1.6	
	計	221,988	100.0	210,092	100.0	11,896	5.7	
	歳入歳出差引	18,996	－	14,487	－	4,509	31.1	
介護サービス事業勘定	歳 入	サ ー ビ ス 収 入	5,028	51.7	5,530	69.2	△ 502	△ 9.1
		一 般 会 計 繰 入 金	4,662	48.0	2,465	30.8	2,197	89.1
		そ の 他	31	0.3	0	0.0	31	皆増
		計	9,721	100.0	7,995	100.0	1,726	21.6
	歳 出	総 務 費	7,260	74.7	6,931	86.7	329	4.7
		うち人件費	7,260	74.7	6,931	86.7	329	4.7
		事 業 費	2,461	25.3	1,064	13.3	1,397	131.3
		計	9,721	100.0	7,995	100.0	1,726	21.6
		歳入歳出差引	0	－	0	－	0	－

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	636 人	649 人	△ 13 人

介護保険料 徴収状況	区 分	令和6年度			令和5年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	42,250	42,149	99.8	39,082	39,048	99.9
	過年度分	826	21	2.5	836	44	5.3
	計	43,076	42,170	97.9	39,918	39,092	97.9

保険給付費の 給付状況	区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
	介護サービス	1,915	156,859	1,787	135,666	128	21,193
	介護予防サービス	257	2,043	239	1,113	18	930
	高額介護・ 予防サービス	189	2,658	303	3,112	△ 114	△ 454
	高額医療合算介護 ・予防サービス	1	0	11	248	△ 10	△ 248
	特定入所者介護 予防サービス費	196	6,746	197	6,853	△ 1	△ 107
	その他諸費	2,194	137	2,022	120	172	17
	計	4,752	168,443	4,559	147,112	193	21,331

ケアプラン の作成状況	区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
	居宅介護 サービス計画	332	4,416	406	5,318	△ 74	△ 902
	介護予防 サービス計画	136	612	99	443	37	169
	計	468	5,028	505	5,761	△ 37	△ 733

(5) 簡易水道事業会計の状況

(第34表) 簡易水道事業会計収入支出決算額対前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
収益的収入	営 業 収 益		44,826	82.2	44,565	84.4	261	0.6
		給 水 収 益	44,593	81.8	44,514	84.3	79	0.2
		受 託 工 事 収 益	108	0.2	29	0.1	79	272.4
		そ の 他	125	0.2	22	0.0	103	468.2
	営 業 外 収 益		9,698	17.8	8,247	15.6	1,451	17.6
		一 般 会 計 繰 入 金	92	0.2	37	0.1	55	148.6
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
		そ の 他	9,606	17.6	8,210	15.5	1,396	17.0
	計		54,524	100.0	52,812	100.0	1,712	3.2
	収益的支出	営 業 費 用		58,706	99.7	62,156	98.9	△ 3,450
職 員 給 与 費			10,016	17.0	9,740	15.5	276	2.8
受 託 工 事 費			103	0.2	20	0.0	83	415.0
そ の 他			48,587	82.5	52,396	83.4	△ 3,809	△ 7.3
営 業 外 費 用			168	0.3	665	1.1	△ 497	△ 74.7
		支 払 利 息	168	0.3	68	0.1	100	147.1
		そ の 他	0	0.0	597	1.0	△ 597	皆減
		計	58,874	100.0	62,821	100.0	△ 3,947	△ 6.3
収益的収支差引 (A)			△ 4,350	－	△ 10,009	－	5,659	△ 56.5
資本的収支	収 入	国 庫 補 助 金	14,410	15.3	0	0.0	14,410	皆増
		町 債	36,100	38.4	26,400	45.9	9,700	36.7
		一 般 会 計 繰 入 金	40,390	42.9	29,119	50.7	11,271	38.7
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
		そ の 他	3,192	3.4	1,949	3.4	1,243	63.8
		計	94,092	100.0	57,468	100.0	36,624	63.7
	支 出	建 設 改 良 費	92,767	92.1	56,393	91.8	36,374	64.5
		うち職員給与費	4,080	4.1	3,875	6.3	205	5.3
		町 債 償 還 金	7,906	7.9	5,051	8.2	2,855	56.5
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	－
		計	100,673	100.0	61,444	100.0	39,229	63.8
	資本的収支差引 (B)			△ 6,581	－	△ 3,976	－	△ 2,605
収支差引計 (A+B) (C)			△ 10,931	－	△ 13,985	－	3,054	△ 21.8
積 立 金 (D)			5	－	5	－	0	0.0
収 支 合 計 (C－D)			△ 10,936	－	△ 13,990	－	3,054	△ 21.8

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地 方 債 現 在 高	区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度償還額			令和6年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	44,140	36,100	4,916	115	5,031	75,324
	銀行等引受	25,370	2,600	2,990	53	3,043	24,980
	計	69,510	38,700	7,906	168	8,074	100,304

施 設 利 用 状 況	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
	年間総配水量	206,675 m ³	218,631 m ³	△ 11,956 m ³
	年間総有収水量	173,851 m ³	174,214 m ³	△ 363 m ³
	有収率	84.12 %	79.68 %	4.44 %

用 途 別 給 水 戸数、給水量、 収 益 の 内 訳	区 分	令和6年度			令和5年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,334 戸	110,174 m ³	26,454	10,617 戸	113,834 m ³	27,342
	団体・営業用	1,733 戸	57,923 m ³	17,445	1,696 戸	54,576 m ³	16,479
	浴 場 用	12 戸	5,748 m ³	676	12 戸	5,774 m ³	679
	臨 時 用	4 戸	6 m ³	18	1 戸	30 m ³	14
	計	12,083 戸	173,851 m ³	44,593	12,326 戸	174,214 m ³	44,514

受 託 工 事 収 益 の 内 訳	区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新 設 工 事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	そ の 他	3 件	108	1 件	29	2 件	79
	計	3 件	108	1 件	29	2 件	79

(6) 下水道事業会計の状況

(第35表) 下水道事業会計収入支出決算額対前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
収益的収入	営 業 収 益	34,963	17.6	35,351	17.8	△ 388	△ 1.1
	下水処理収益	34,916	17.6	35,305	17.8	△ 389	△ 1.1
	そ の 他	47	0.0	46	0.0	1	2.2
	営 業 外 収 益	163,322	82.4	122,447	61.8	40,875	33.4
	一般会計繰入金	90,000	45.4	64,725	32.6	25,275	39.0
	そ の 他	73,322	37.0	57,722	29.1	15,600	27.0
	計	198,285	100.0	157,798	79.6	40,487	25.7
収益的支出	営 業 費 用	207,396	97.9	174,275	82.2	33,121	19.0
	職員給与費	4,695	2.2	3,435	1.6	1,260	36.7
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	202,701	95.7	170,840	80.6	31,861	18.6
	営 業 外 費 用	4,501	2.1	6,195	2.9	△ 1,694	△ 27.3
	支払利息	3,655	1.7	4,192	2.0	△ 537	△ 12.8
	そ の 他	846	0.4	2,003	0.9	△ 1,157	△ 57.8
	計	211,897	100.0	180,470	85.2	31,427	17.4
	収益的収支差引 (A)	△ 13,612	—	△ 22,672	—	9,060	△ 40.0
資本的収支	収 入						
	国庫補助金	22,993	15.1	52,280	34.3	△ 29,287	△ 56.0
	町 債	31,100	20.4	34,100	22.4	△ 3,000	△ 8.8
	一般会計繰入金	98,069	64.4	87,185	57.3	10,884	12.5
	そ の 他	120	0.1	169	0.1	△ 49	△ 29.0
	計	152,282	100.0	173,734	114.1	△ 21,452	△ 12.3
	支 出						
	建設改良費	77,976	61.1	126,703	99.2	△ 48,727	△ 38.5
	うち職員給与費	7,549	5.9	5,273	4.1	2,276	43.2
	町債償還金	49,714	38.9	47,016	36.8	2,698	5.7
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	127,690	100.0	173,719	136.0	△ 46,029	△ 26.5
資本的収支差引 (B)		24,592	—	15	—	24,577	163,846.7
収支合計 (A+B)		10,980	—	△ 22,657	—	33,637	△ 148.5

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地 方 債 現 在 高	区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度償還額			令和6年度末
		現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	245,204	31,100	33,028	2,818	35,846	243,276
	地方公共団体 金 融 機 構	44,745	0	10,848	748	11,596	33,897
	銀行等引受	35,328	1,700	5,838	89	5,927	31,190
	計	325,277	32,800	49,714	3,655	53,369	308,363

施 設 利 用 状 況	区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
	年 間 総 処 理 量		170,413	m ³	163,784	m ³	6,629	m ³
	年 間 汚 泥 処 分 量		118.63	t	110.79	t	7.84	t
	年 度 末 接 続 戸 数		936	戸	936	戸	0	戸
	1 日 当 たり 処 理 水 量		467	m ³	449	m ³	18	m ³
	水	洗 化 率	99.12	%	97.61	%	1.51	%
		供 用 開 始 人 口	1,465	人	1,470	人	△5	人
		下水道処理区域内人口	1,478	人	1,506	人	△28	人
	合併処理浄化槽設置基数		146	基	143	基	3	基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第36表及び第37表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第38表のとおりである。

(1) 決算の状況

(第36表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,715,004	5,528,790	186,214	3.4
歳 出 総 額 B	5,499,166	5,337,082	162,084	3.0
歳入歳出差引 (A-B) C	215,838	191,708	24,130	12.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	50,208	8,712	41,496	476.3
実 質 収 支 (C-D) E	165,630	182,996	△ 17,366	△ 9.5
一 般 財 源 F	3,867,735	3,754,629	113,106	3.0
うち歳出充当一般財源 G	3,651,897	3,562,921	88,976	2.5
うち経常一般財源等 H	3,023,765	2,939,731	84,034	2.9
うち経常経費充当一般財源 I	2,503,255	2,272,949	230,306	10.1
経 常 収 支 比 率 I / H	82.8	77.3	5.5	—

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債及び減収補填債特例分を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第37表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	764,241	14.3	717,460	714,200	14.5	661,971	50,041
議員報酬手当	27,020	0.5	—	26,371	0.5	—	649
委員等報酬	53,980	1.0	—	47,513	1.0	—	6,467
特別職の給与	31,251	0.6	—	30,953	0.6	—	298
職 員 給	378,161	7.1	—	364,538	7.4	—	13,623
基 本 給	239,262	4.5	—	236,655	4.8	—	2,607
給 料	236,429	4.4	—	229,910	4.7	—	6,519
扶養手当	2,833	0.1	—	6,745	0.1	—	△ 3,912
その他の手当	138,899	2.6	—	127,883	2.6	—	11,016
会計年度任用職員 (フルタイム)の給与	130,558	2.4	—	106,863	2.2	—	23,695
共済組合負担金	106,372	2.0	—	100,558	2.0	—	5,814
退職手当組合負担金	32,120	0.6	—	32,870	0.7	—	△ 750
公務災害補償組合負担金	608	0.0	—	792	0.0	—	△ 184
そ の 他	4,171	0.1	—	3,742	0.1	—	429

区 分	令和6年度			令和5年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
物 件 費	834,636	15.2	557,892	723,577	13.6	476,886	111,059
旅 費	12,187	0.2	—	10,864	0.2	—	1,323
交 際 費	837	0.0	—	962	0.0	—	△ 125
需 用 費	169,658	3.1	—	160,882	3.0	—	8,776
役 務 費	34,981	0.6	—	36,465	0.7	—	△ 1,484
備 品 購 入 費	48,768	0.9	—	23,284	0.4	—	25,484
委 託 料	516,896	9.4	—	441,030	8.3	—	75,866
そ の 他	51,309	0.9	—	50,090	0.9	—	1,219
維 持 補 修 費	364,076	6.6	300,576	302,831	5.7	265,968	61,245
扶 助 費	128,420	2.3	47,486	134,790	2.5	58,009	△ 6,370
補 助 費 等	802,766	14.6	652,954	671,537	12.6	554,913	131,229
負担金・寄附金	267,542	4.9	—	231,399	4.3	—	36,143
補 助 交 付 金	501,921	9.1	—	409,255	7.7	—	92,666
そ の 他	33,303	0.6	—	30,883	0.6	—	2,420
普 通 建 設 事 業 費	1,374,710	25.0	244,487	1,245,614	23.3	123,827	129,096
補 助 事 業	353,571	6.4	—	395,547	7.4	—	△ 41,976
単 独 事 業	1,021,139	18.6	—	825,192	15.5	—	195,947
道 営 事 業	0	0.0	—	0	0.0	—	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0
公 債 費	702,822	12.8	723,408	659,712	12.4	630,241	43,110
元 金	694,842	12.6	—	654,455	12.3	—	40,387
利 子	7,772	0.1	—	5,255	0.1	—	2,517
一時借入金利子	208	0.0	—	2	0.0	—	206
積 立 金	131,479	2.4	88,069	540,349	10.1	498,749	△ 408,870
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	30,000	0.5	0	30,000	0.6	0	0
繰 出 金	366,016	6.7	319,565	314,472	5.9	292,357	51,544
国民健康保険特別会計	29,604	0.5	—	27,090	0.5	—	2,514
国 保 診 療 所 特 別 会 計	243,833	4.4	—	196,751	3.7	—	47,082
後期高齢者医療特別会計	34,229	0.6	—	34,485	0.6	—	△ 256
介 護 保 険 特 別 会 計	57,843	1.1	—	55,643	1.0	—	2,200
簡易水道事業特別会計	0	0.0	—	0	0.0	—	0
下水道事業特別会計	0	0.0	—	0	0.0	—	0
基 金	507	0.0	—	603	0.0	—	△ 96
合 計	5,499,166	100.0	3,562,921	5,337,082	100.0	3,468,895	162,084

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 38 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：％)

区 分	令和 2 年度 指 数	令和 3 年度 指 数	令和 4 年度 指 数	令和 5 年度 指 数	令和 6 年度 指 数
経常収支比率	76.4	71.3	72.5	77.3	82.8
財政力指数	23.4	22.7	22.2	21.5	23.8
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.8	6.3	4.8	4.3	4.5
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70%が妥当。

財政力指数：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(令和 6 年度決算は黒字のため(一)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(令和 6 年度決算は黒字のため(一)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

令和 6 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※参考 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の令和 6 年度標準財政規模 3,085,633 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

令和6年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※ 一般会計の計は、各款の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（8人） 33,717 ・ 報酬 19,522 ・ 職員手当 7,498 ・ 共済費 5,519 ・ 費用弁償 527 管内・全道議員研修会 272 議長会定期総会 16 正副議長研修会 147 全道議長大会 16 記念式典 24 その他 52 ・ 普通旅費 154 ・ 使用料 147 ・ 負担金、補助及び交付金 2 ・ その他（需用費等） 348 2. 議会報発行経費 535 ・ 需用費 広報誌印刷経費 503 ・ 費用弁償（議会広報研修会） 16 ・ 普通旅費（議会広報研修会随行） 16	34,252	○ 議会活動の活性化 ● 議会活動情報の発信と住民理解の推進 ● 視察を活かした議員活動
	2 町議会議員視察研修事業	1. 町議会議員視察研修事業 2,569 ・ 費用弁償 1,716 ・ 普通旅費 432 ・ 交際費（視察地へのおみやげ） 14 ・ 需用費（視察地での資料代） 3 ・ 借上料（小型バス借上げ） 394 ・ 負担金（視察料） 10	2,569	
	計		52,202	
2 款 総務費	1 総務管理費	1. 町例規類集整備業務 3,781 ・ 委託料 3,781 2. 職員研修業務 341 ・ 委託料 341 文書作成研修 42名参加 3. その他 17,587 報酬、手当、共済費 453 郵便料、電話料 3,944 職員健康診断料 2,285 役場庁舎警備業務（機械警備） 1,188 人事評価システム利用料 1,343 宗谷町村会負担金 3,006 その他 5,368	21,709	○ 総務管理の適正な実施 ● 順次耐用年数を迎える機器の更新
	2 自治体情報セキュリティ強化対策事業	1. 自治体ネットワークサーバー機器等更新 29,040 ・ 委託料 29,040 仮想ホスト及びUPS機器等更改 無害化システム更新 グループウェア更新	29,040	○ 自治体情報セキュリティの確保
	3 標準準拠システム移行事業	1. 標準準拠システム移行事業 4,014 ・ 委託料 申請管理システム標準化対応業務 455 統合宛名システム標準化対応業務 457 自治体システム標準化対応業務 2,341 利用事務端末標準化対応業務 761	4,014	○ 標準化基準に適合するためのデータ整備

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2款 総務費	4 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費 6,506 ・ 報償費 134 ・ 消耗品費 30 ・ 修繕料 4,974 ・ 燃料費（灯油代） 181 ・ 光熱水費 861 ・ 保険料（生活改善センター等） 205 ・ 手数料 20 ・ 委託料 89 ・ 使用料（受信料） 12 2. 自治会活動促進経費 839 ・ 交付金（自治会活動） 839	7,345	成 果 ○ 施設の維持管理 ○ 町内会の自主的な活動の推進 課 題 ● 集会施設の老朽化 ● 集会施設利活用
	5 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営事業 21,113 ・ 消耗品費 79 ・ 修繕料 295 ・ 光熱水費 10,167 ・ 保険料 127 ・ 手数料 6 ・ 委託料 10,439	21,113	成 果 ○ 施設の円滑な運営 課 題 ● 施設・設備の老朽化
	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 20,385 ・ 支障移転委託業務 5,863 17件 ・ 新增設委託業務 3,247 5件 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 5,305 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 ・ 電柱添架料 3,357 NTT柱 北電柱 ・ 管路使用料 2,595 ・ 鉄道用地使用料 18 2. その他 4,797 ・ 幌延センター電気料 1,311 ・ 手数料 6 ・ クラウド使用料 3,480 ASPサービス利用契約 1,268件	25,182	成 果 ○ IP告知放送による防災・行政情報の提供 課 題 ● IP告知情報の取得が可能なアプリの利用促進
	7 移住定住促進事業	1. 幌延地区移住促進住宅維持管理費 451 ・ 消耗品費 7 ・ 修繕料 40 ・ 燃料費・光熱水費 282 ・ 保険料 5 ・ 手数料 117 2. 幌延町定住促進持家住宅建設等奨励事業 21,564 ・ 補助金 21,564 （新築2件、改修22件、取得3件） 3. 移住情報PR支援センター運営 339 ・ 燃料費・光熱水費 200 ・ 通信運搬費 86 ・ 借上料 53	22,354	成 果 ○ 移住定住の促進 ○ 移住促進住宅の維持管理 ○ 移住情報PR支援センターの運営 課 題
	8 問寒別移住定住促進事業	1. 問寒別地区移住促進住宅維持管理費 1,687 ・ 消耗品費 34 ・ 修繕料 1,202 ・ 燃料費・光熱水費 78 ・ 保険料 15 ・ 手数料 175 ・ 備品購入費 183	1,687	成 果 ○ 移住促進住宅の維持管理 課 題 ● 誘導PR対策 ● 住まいの確保 ● 空き住宅の維持管理（屋根の雪下ろし等）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
2款 総務費	9 地域運営実験拠点改修事業	1. 地域活動実験拠点改修 21,832 ・ 修繕料（地域活動実験拠点改修） 21,818 ・ 手数料（剪定枝処理） 14	21,832	成果 課題	○ 地域活動実験拠点改修 ● 建物内の設備整備
	10 移動科学館開催事業	1. おもしろ科学館屋外イベント開催経費 3,629 ・ 消耗品費（懸垂幕） 102 ・ 手数料（新聞折込、給排水設備設 34 ・ 屋外イベント委託料 3,493	3,629	成果 課題	○ 科学技術やエネルギーに対する理解促進
	11 空家等対策管理費	1. 空家等対策 2,027 ・ 空家等対策協議会委員報酬 16 ・ 非常勤公務災害補償負担金 7 ・ 費用弁償 4 ・ 空家等除却支援補助金 2,000	2,027	成果 課題	○ 家屋除去経費の軽減 ○ 空家等の現状把握
	12 エネルギー関連情報収集事業	1. 情報収集経費 6,247 ・ 協議、情報収集等旅費他 1,206 ・ 会計年度任用職員人件費 4,874 ・ 事務用品他 167 2. エネルギー関連施設見学会開催経費 5,634 ・ 引率職員旅費 1,342 （東海村：6名、六ヶ所村7名） ・ 委託料（東海村：小中学生19名） 3,054 ・ 委託料（六ヶ所村：一般8名） 1,215 ・ 事務用品他 23	11,881	成果 課題	○ 深地層研究に対する理解促進
	13 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 1,397 ・ 広報用懸垂幕 103 ・ 広報用小冊子 99 ・ 雑誌広告掲載 1,195 2. 工作実験教室開催経費 138 ・ 工作実験教室用品 124 ・ 新聞折込 14	1,535	成果 課題	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進
	14 幌延地圏環境研究所支援事業	1. 研究所支援 2,978 ・ 運営費補助 2,978	2,978	成果 課題	○ 研究費確保による研究推進 ● 研究内容・成果の啓発
	15 幌延町企業立地促進奨励事業	1. 企業立地促進 514 ・ 奨励金（1件） 514	514	成果 課題	○ 企業立地の推進
	16 ふるさと応援推進事業	1. ふるさと納税推進 5,576 ・ 報償費（返礼品） 2,174 ・ 返礼品等送料 1,108 ・ 決済手数料 199 ・ ふるさと納税業務外部委託 642 ・ ふるさと納税サイト利用料 1,107 ・ ふるさと納税管理システム利用料 346 （寄附件数：792件、11,672千円）	5,576	成果 課題	○ ふるさと納税業務の着実な運用 ● 返礼品目のさらなる充実

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
2款 総務費	17 地域コミュニティ形成事業	1. 地域コミュニティ形成事業 2,362 ・ 報償費 1,547 ・ 旅費 135 ・ 委託料（地域づくりビジョン推進業務） 680	2,362	成果 ○ 地域づくりビジョン推進 ○ 地域連携、課題等把握 ○ 地域おこし協力隊員活動展開 ○ 住民懇談会開催 ○ 各種ヒアリング調査分析公表 課題 ● 事業浸透、認識・方向性共有 ● 地域運営組織の形成 ● 地域集落維持機能等拠点・運営体制整備
	18 集落支援員運営事業	1. 集落支援員（6人）活動経費 4,487 ・ 報酬等 3,666 ・ 旅費（費用弁償） 22 ・ 旅費（普通旅費） 215 ・ 職員手当 289 ・ 共済費 17 ・ 消耗品費 28 ・ 印刷製本費（名刺） 9 ・ 活動費補助金 241 2. 地域おこし協力隊員（2人）活動経費 9,913 ・ 給料・手当・共済費 5,555 ・ 謝礼 477 ・ 記念品（協力隊募集イベント） 22 謝礼（おためし地域おこし協力隊） 199 ・ 旅費（地域おこし協力隊） 27 旅費（地域おこし協力隊移転料） 124 ・ 消耗品費 308 ・ 修繕料（活動車両） 289 印刷製本費（名刺） 11 ・ 燃料費（活動車両） 45 光熱水費 71 ・ 被服費 46 ・ 広告料 451 ・ 保険料（車両） 58 通信運搬費（地域おこし協力隊） 115 ・ 手数料（地域おこし協力隊） 19 ・ 借上料（旧協力隊事務所等） 364 ・ 使用料（会場・物品） 194 原材料費（果樹園看板・苗購入） 293 ・ 備品購入費（地域おこし協力隊） 1,205 会議費 13 賠償金（おためし地域おこし協力） 7 ・ 公課費（活動車両） 20 3. 地域活動実験拠点経費 3,264 ・ 消耗品費 139 ・ 燃料費（地域活動実験拠点） 73 ・ 光熱水費（地域活動実験拠点） 57 ・ 保険料（地域活動実験拠点） 18 ・ 通信運搬費（事務所電話等） 143 ・ 手数料（地域活動実験拠点） 14 ・ 備品購入費（地域活動実験拠点） 2,820 4 地域運営組織活動 3,382 ・ 委託料（地域運営活動支援業務） 957 補助金 2,425 5 その他経費 1,055 職員旅費 291 負担金（北海道派遣職員手当等） 764	22,101	成果 ○ 集落支援員6人、地域おこし協力隊員2人配置 ○ 地域連携、課題等把握 ○ 地域運営組織の設立 ○ 協力隊活動内容浸透 ○ 町外イベントへの出展（協力隊募集） 課題 ● 人材育成・連携 ● 地域運営組織の運営

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
2款 総務費	19 職員住宅補修事業	1. 職員住宅補修 ・ 修繕料 職員住宅47-1・2号、48-1・2号、49-1・2号屋根等補修 職員住宅62号屋根等補修	5,148 5,148	成果	○ 住宅の維持
			5,148	課題	● 建物の老朽化
	20 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 ・ 宗谷本線活性化推進協議会負担金 ・ 宗谷本線マイレール意識向上事業 実行委員会負担金 ・ 無人駅等維持管理 ・ バス待合所維持管理 ・ 廃止2駅（雄信内駅・南幌延駅） 記念セレモニー ・ 旅費	17,276 11,364 20 100 4,352 47 1,384 9	成果	○ バス路線維持 ○ 無人駅維持
			17,276	課題	
	21 地域公共交通整備事業	1. 地域公共交通制度説明会 ・ 謝礼 ・ 借上料（会場） ・ 郵送料 2 地域公共交通事業 謝礼（講師謝礼） 消耗品 保険料（地域交通車両） 手数料 委託料（システム導入） 委託料（デマンド交通実証運行） 3. その他経費 車両購入費（地域交通車両） 公課費（自動車重量税） 謝礼（調査支援）	452 421 12 19 4,546 125 9 24 2 3,521 865 4,999 4,791 15 193	成果	○ 地域交通制度説明会実施 ○ 地域交通車両の導入 ○ 地域デマンド交通システム導入
			9,997	課題	
	22 協働のまちづくり活動支援事業	1. 協働のまちづくり事業補助金 ・ 学生合宿によるまちの賑わいづくりについて考える会 ・ 問寒別の7月の夜を楽しむ会 ・ 雄信内駅白寿祭実行委員会	1,102 368 110 624	成果	○ 新規事業推進の支援
			1,102	課題	
	23 第6次幌延町総合計画策定事業	1. 第6次幌延町総合計画後期基本計画策定事業 ・ 委託料	732 732	成果	○ 第6次幌延町総合計画後期基本計画策定のための基礎データ収集
			732	課題	
	24 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. まちの拠点に関する基本構想策定 ・ 創生会議開催経費 2. その他 ・ 旅費	130 130 91	成果	○ まちの拠点基本構想の策定
			221	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	25 地域公共交通運 営事業	1. 地域公共交通活性化協議会 ・ 報酬 41 ・ 共済費（協議会委員） 16 ・ 旅費 6	63	成 果	○ 乗合タクシー、自 家用有償運送の実 証運行実施 ○ 無人駅維持管理
		2 地域交通実証実験等 ・ 報酬 125 ・ 共済費 2 ・ 旅費 9 ・ 消耗品費 18 ・ 修繕料 220 ・ 燃料費 121 ・ 保険料 41 ・ 通信運搬費 42 ・ 手数料 89 ・ 委託料（地域交通システム保守業 633 ・ 委託料（地域公共交通計画推進業 5,104	6,404		
		3 無人駅維持管理 ・ 報酬 231 ・ 謝礼 30 ・ 旅費 28 ・ 消耗品費（無人駅・問寒別駅前ト 49 ・ 修繕料 147 ・ 燃料費 16 ・ 光熱水費 27 ・ 手数料 5 ・ 委託料（無人駅除雪） 875	1,408		
		7,875			
	26 交通安全対策管 理費	1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 972 ・ 非常勤公務災害補償負担金 14 ・ 費用弁償 100	1,086	成 果	○ 交通事故死ゼロ の日の継続
		2. 交通安全対策 ・ 普通旅費 37 ・ 消耗品費 23 ・ 天塩地区交通安全協会連合会負担 金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員連絡協議 会負担金 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 248	468		
		1,554	課 題		
	27 基金管理事業	1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 988 ・ 減債基金 1,322 ・ ふるさと創生基金 69,893 ・ ふるさと応援基金 13,293 ・ エネルギー施策等振興基金 21,665 ・ 公共施設等整備基金 6,112 ・ 地域公共交通活性化基金 206	113,479	成 果	○ 今後の大型建設 事業及び地域振 興事業に備えた 財源確保
		113,479	課 題		
	28 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 1,461 地方税電子申告サービス運用保守業務 892 地方税電子申告システム改修業務 506 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,357	4,216	成 果	○ 他のシステムと の連携による迅 速かつ正確な事 務 ○ データ連携によ る入力誤りの未 然防止
		2. 税務一般事務費等 ・ 納税通知書等 853 ・ 過年度等還付加算金 719 ・ その他 650	2,222		
		6,438	課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	29 標準準拠システム移行事業	1. 標準準拠システム移行事業 6,427	6,427	成	○ 標準化のためのデータ移行・環境構築作業の実施
		・ 委託料 個人住民税システム 967 法人住民税システム 607 固定資産税システム 1,018 軽自動車税システム 549 収納管理、滞納管理システム 3,286		課	
	30 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 4,642	16,861	成	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 ○ コンビニ交付による利便性の向上と窓口業務の負担軽減
		・ システム通信運搬費 1,320 ・ システム使用料 3,322 2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 3,524 ・ ネットワークシステム通信運搬費 396 ・ 住基ネットシステム保守業務 39 ・ ネットワークシステム機器更改業 2,178 ・ ネットワークシステム使用料 911 3. 戸籍情報総合システム管理 4,051 ・ 共同運用費負担金 3,932 ・ 戸籍附票振分ソフトウェア保守業務 53 ・ 戸籍附票中継サーバ使用料 66 4. 個人番号カード等関連事務 172 ・ 裏書印字システム保守業務 169 ・ 郵送料 3 5. コンビニ交付サービス 3,909 ・ クラウド基盤使用料 3,195 ・ 運用負担金 691 ・ コンビニ事業者手数料 23 6. その他 563 ・ 改ざん防止用紙 241 ・ 印鑑登録用品 164 ・ その他 158 ※ 令和6年度末 【本籍】 本籍数 1,041戸籍 本籍人口 2,260人 【住民基本台帳】 世帯数 1,171世帯 人口 2,014人 【印鑑登録】 登録者数 1,266人		課	
	31 社会保障・税番号システム整備事業	1. 戸籍情報システム改修業務 4,955	7,596	成	○ 戸籍情報システムに係る氏名の振り仮名の対応 ○ マイナンバーカード利用事務受付窓口の増設
		・ 委託料 4,955 2. マイナンバー利用事務出先機関受付業務 2,641 ・ 出先機関等消耗品 21 ・ 出先機関回線使用料 26 ・ 出先機関光回線新規敷設 48 ・ 出先機関ネットワーク構築業務 1,573 ・ 出先機関機器設置・セットアップ 590 ・ 出先機関等設置備品 383		課	
	32 社会保障・税番号システム整備事業（明許）	1. 社会保障・税番号制度システム整備事業 8,156	8,156	成	○ マイナンバーカードへの氏名等の振り仮名及びローマ字表記等の対応 ○ 戸籍附票システム及びコンビニ交付システムに係る氏名の振り仮名の対応
		・ 委託料 住民記録・住基ネット連携システム 2,986 戸籍附票システム 2,728 コンビニ交付システム 2,442		課	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	33 標準準拠システム移行事業	1. 標準準拠システム移行業務 4,948 ・ 委託料 住民記録システム 2,557 印鑑登録システム 543 戸籍・戸籍附票システム 1,848	4,948	成 果	○ 標準化のためのデータ移行・環境構築作業の実施
				課 題	
	34 衆議院議員選挙費	1. 衆議院議員総選挙 2,470 令和6年10月27日執行 ・ 選管委員等報酬 243 ・ 選管事務局職員時間外手当等 1,359 ・ 共済費 17 ・ 選管委員等費用弁償 13 ・ 選挙関連用消耗品等 40 ・ 事務従事者用弁当 42 ・ 印刷製本費 125 ・ 通信運搬費 174 ・ 手数料 6 ・ 委託料 451	2,470	成 果	○ 選挙の適正な執行
				課 題	
	計		696,980		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 1,808 ・ 報酬・共済費・旅費・需用費・役務費 779 ・ 町民生委員協議会負担金 912 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 117 2. 社会福祉協議会活動推進 1,043 ・ 幌延町社会福祉協議会事務局長人件費補助金 1,043 3. 外国人介護福祉人材育成支援協議会 7,420 ・ 学生奨学金 2人 7,400 ・ 協議会年会費 20 4. 一般社団法人北海道総合在宅ケア負担金 700 ・ 年会費 700 5. 幌延町遺族会 33 ・ 年会費 33	11,004	成 果	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制維持 ○ 介護職員の確保 ○ 高齢者の在宅生活継続支援の体制強化
				課 題	
	2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 29,604 ・ 基盤安定繰出金 15,828 ・ 職員給与費等 9,512 ・ 出産育児一時金 1,333 ・ 財政安定化支援事業 2,569 ・ 未就学均等割負担金 320 ・ 産前産後保険料負担金 42	29,604	成 果	○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営
				課 題	
	3 国民健康保険診療所特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 431,420 ・ 救急医療確保分 39,688 ・ 不採算地区運営費補助分 149,174 ・ 投資的経費分 242,558	431,420	成 果	○ 国民健康保険診療所特別会計の円滑な運営
				課 題	
	4 市民後見人制度推進事業	1. 権利擁護業務委託 1,251 ・ 委託料 1,251	1,251	成 果	○ 市民後見人フォローアップ研修は委託先で実施 ○ 専門職配置で後見人申立て業務推進
				課 題	● 実施機関や関係部署との連携 ● 新たな養成研修の実施が必要

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	5 婚活支援事業	1. 幌延町婚活支援協議会 ・ 補助金 999	999	成果 課題	○ 町内独身者の交友関係形成 ● 結婚への発展 ● 参加者の確保
	6 冬の生活応援事業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@19,200円 96世帯 1,843	1,843	成果 課題	○ 高齢者世帯等の経済的負担軽減
	7 高齢者等交通費支給事業	1. 高齢者等交通費支給事業 ・ 利用人数（延） 2,580人 1,934	1,934	成果 課題	○ 高齢者等の移動支援の拡充
	8 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1. 非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ・ 消耗品費 9 ・ 通信運搬費 52 ・ 手数料 39 ・ 委託料 1,750 ・ 補助金 19,340	21,190	成果 課題	○ 物価高騰に対する負担の軽減
	9 標準準拠システム移行業務	1. 標準準拠システム移行事業 ・ 委託料 国民年金システム 372	372	成果 課題	○ 標準化のためのデータ移行・環境構築作業の実施
	10 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 2,066 ・ 負担金 2,066 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 32,475 ・ 事務費繰出金 6,095 ・ 療養給付費繰出金 17,987 ・ 基盤安定繰出金 8,393	34,541	成果 課題	○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営
	11 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 53,181 ・ 介護給付費繰出金 21,055 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 1,006 包括的支援事業 941 ・ 職員給与費繰出金 17,738 ・ 事務費繰出金 10,281 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 2,160 2. 介護サービス事業勘定繰出金 4,662 ・ 介護支援事業繰出金 4,662	57,843	成果 課題	○ 介護保険特別会計の円滑な運営

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
3款 民生費	12 老人福祉管理費	1. 長寿祝事業 988 ・ 需用費 303 ・ 謝礼 45 ・ 長寿祝い金 640 長寿まつり参加者 90人 祝い金贈呈者 満99歳 2人 満88歳 9人 満77歳 27人 2. 高齢者生活支援事業 3,366 ・ 高齢者給食サービス事業 222 実利用者 5人 ・ 高齢者除雪サービス事業 3,144 実利用者 24人 3 緊急通報体制等整備事業 887 ・ 緊急通報体制等整備事業 887 実利用者 17人 4 老人福祉施設管理 333 ・ 下沼寿の家 333 5 老人クラブ活動促進 321 ・ 連合会補助金 171 ・ 単位クラブ(2団体)補助金 150 6 介護サービス事業確保対策 21,276 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 21,276 7 介護サービス低所得者対策 10 ・ 利用者負担軽減補助金 10 8 老人福祉入所者措置費 2,882 ・ 老人福祉施設入所者措置費 2,882	30,063	成果 ○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減 課題 ● 介護保険事業外サービスの充実・確保 ● 高齢者除雪サービスの担い手の確保
	13 こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 141,777 ・ 幌延福祉会運営費補助金 58,147 2. こざくら荘施設整備支援事業 ・ 設備改修支援補助金 83,630 外部改修工事	141,777	成果 ○ 支援による経営の安定 ○ 利用者の安心な暮らしの確保 ○ 施設設備補修による適切な運営 課題
	14 障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策 1,494 ・ 主治医意見書作成等 27 ・ 一般相談支援事業 1,467 2. 障害者自立支援扶助費 54,344 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 51,087 実利用者 22人 ・ 障害児通所給付費 2,296 実利用者 7人 ・ 障害者自立支援医療給付費 835 給付件数 41件 ・ 身体障害者(児)補装具給付費 126 給付件数 3件 3. 地域生活支援事業 974 ・ 移動支援事業委託料 95 実利用者 2人 ・ 日常生活用具給付費 879 給付件数 15件 4. 療育推進対策 3,135 ・ 子ども発達支援センター負担金 3,135 実利用者 7人 5. 身体障害者福祉協会補助金 135 ・ 補助額 135 6. その他 6,139 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 5,941 精算返還金 ・ その他 198	66,221	成果 ○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
3款 民生費	15 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 ・ 消耗品費 8 ・ 手数料 133 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 990 ・ 重度心身障害者医療給付費 3,133 対象者 56人 給付件数 1,691件	4,264	成果	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進
			4,264	課題	
	16 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 271 実利用者 13人	271	成果	○ 心身障害者等の経済的負担軽減
			271	課題	
	17 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 5,612 スタッフ 4人、開所日数 266日 1日平均利用児童数 21人	5,612	成果	○ 子育て支援の推進
			5,612	課題	● スタッフの確保
	18 出産祝金及び養育手当支給事業	1. 出産祝金 1,050 ・ 6件 1,050 2. 養育手当 1,808 ・ 38件 1,808	2,858	成果	○ 子育てに対する支援実施による生活の安定
			2,858	課題	
	19 子ども・子育て支援事業計画策定業務	1. 子ども・子育て支援事業計画策定業務 2,365 ・ 委託料 2,365	2,365	成果	○ 子育て支援施策の計画的な推進
			2,365	課題	
	20 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 27,035 ・ 改正後児童手当法分 11,685 3歳未満（1子・2子） 975 3歳未満（3子以降） 630 3歳～高校生年代（1子・2子） 6,720 3歳～高校生年代（3子以降） 3,360 ・ 旧児童手当法分 15,350 被用者3歳未満 1,995 非被用者3歳未満 945 3歳～小学校修了前（1子・2子） 7,080 3歳～小学校修了前（3子以降） 2,220 ・ 被用者中学生 2,970 ・ 特例給付 140 2. クラウド型総合行政システム管理 159 ・ システム使用料 159 3. その他 966 ・ 交付金精算返還金 966	28,160	成果	○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進
			28,160	課題	
	21 児童手当制度改正実施円滑化事業	1. 児童手当制度改正実施円滑化事業 1,868 ・ 需用費 465 ・ 役務費 30 ・ 委託料 1373	1,868	成果	○ 児童手当制度改正後の円滑な支給
			1,868	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	22 ひとり親家庭・ 子ども医療給付 等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業 9,066		成	○ 受給者の健康の 保持及び福祉の 増進
		・ 給料 2,228 ・ 職員手当 562 ・ 共済費 361 ・ 消耗品費 5 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 15 子ども医療費調査支払手数料 149 ・ ひとり親家庭等医療給付費 551 対象者 親 18人 子 36人 給付件数 259件		果	
		・ 子ども医療給付費 5,195 対象者 251人 給付件数 2,417件		課	
		・ 未熟児養育医療費 0 対象者 0人 給付件数 0件	9,066	題	
	23 認定こども園管 理費	1. 認定こども園管理費 49,692 令和6年度入園実人員 51人		成	○ 小学校、教育委 員会との連携に よる幼保小接続 取組の推進
		・ 報酬 1,694 ・ 給料 19,352 ・ 職員手当 8,041 ・ 共済費 6,498 ・ 報償費（講師等謝礼） 90 ・ 旅費（研修等旅費、通勤手当） 38 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,595 ・ 修繕料 101 ・ 燃料費（草刈り除雪用） 3 ・ 光熱水費 3,969 ・ 賄材料費（給食材料等） 5,273 ・ 役務費（保険料、入園児健康診断料等） 708 ・ 委託料（消防用設備保守業務、他） 993 ・ 使用料（借上料含） 726 ・ 原材料費（砂場用） 90 ・ 備品購入費（保育図書、保育室用） 438 ・ その他（負担金等） 83		果	○ 身近な自然環境を 取り入れた保育 内容の充実
			49,692	課	● 保育補助の確保
				題	
	24 問寒別へき地保 育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 9,784 令和6年度入所実人員 7人		成	○ こども園との交流 の充実
		・ 給料 5,119 ・ 職員手当 1,896 ・ 共済費 1,324 ・ 報償費（講師等謝礼） 15 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費（保育教材等） 226 ・ 燃料費 233 ・ 光熱水費 256 ・ 賄材料費（給食材料等） 187 ・ 役務費（入所児健康診断等） 370 ・ 委託料（浄化槽保守点検業務等） 58 ・ 備品購入費（保育室用） 99		果	○ 職員が充足したこ と
			9,784	課	● 除雪対策
				題	
	25 認定こども園補 修事業	1. 認定こども園補修事業 2,772 ・ 需用費（修繕料等） 2,772		成	○ 安全な保育環境の 整備
			2,772	課	
	26 問寒別へき地保 育所補修事業	1. 問寒別へき地保育所補修事業 968 ・ 需用費（修繕料） 968		成	○ 安全な保育環境の 整備
			968	課	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	27 児童福祉施設冷房設備整備事業	1. 児童福祉施設冷房整備事業 ・ 給料 480 ・ 共済費 180	660 660	成 果 課 題	○ 快適な保育環境整備の着手
	28 児童福祉施設冷房設備整備事業（明許）	1. 児童福祉施設冷房整備事業 ・ 委託料（実施設計） 7,975	7,975 7,975	成 果 課 題	○ 快適な保育環境整備の着手
	29 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 令和6年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 1,192人 一時預かり保育事業 89人 預かり保育事業 66人 時間外保育事業 15人 土曜日保育事業 0人 ・ 給料 2,388 ・ 職員手当 927 ・ 共済費 756 ・ 報償費（講師謝礼） 110 ・ 旅費 12 ・ 消耗品費 70 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 18 ・ 委託料（講師委託） 198 ・ 保育用備品 64	4,543 4,543	成 果 課 題	○ 一時預かり保育の定着 ○ 相談業務の充実 ● 新規（支援が必要と思われる親子）の利用促進 ● 対象者数減少により事業内容の見直し
	30 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 令和6年度 会員登録数 23人 まかせて会員 4人 両方会員 2人 おねがい会員 17人 令和6年度 利用実績 0人 ・ 消耗品費 9 ・ 役務費（会員保険料） 71 ・ 報償費（講師謝礼） 80	160 160	成 果 課 題	○ 会員数の増加 ● 利用促進
	31 標準準拠システム移行事業	1. 標準準拠システム移行事業 ・ 委託料 606	606 606	成 果 課 題	○ 標準化のためのデータ移行・環境構築作業の実施
	計		1,072,950		
4款 衛生費	1 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 報酬 6,286 ・ 職員手当 1,201 ・ 共済費 1,007 ・ 消耗品費（管理用消耗品） 2,201 ・ 燃料費（憩いの湯） 5,475 ・ 光熱水費 4,071 ・ 修繕料 277 ・ 印刷製本費 66 ・ 保険料 29 ・ 委託料（管理設備等） 1,001 ・ その他 41	21,655 21,655	成 果 課 題	○ 公衆浴場運営の安定化 ● 施設及び機械・設備等の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
4 款 衛生費	2 予防事業	1. 予防接種 11,902		成 果
		・ 定期予防接種委託料 8,233		
		・ 四種混合（延） 7人 ・ 五種混合（延） 44人 ・ ヒブ（延） 1人 ・ 小児肺炎球菌（延） 42人 ・ BCG 12人 ・ MR混合Ⅰ期 9人 ・ MR混合Ⅱ期 10人 ・ 風疹抗体検査 2人 ・ 水ぼうそう（延） 14人 ・ 二種混合 17人 ・ 高齢者肺炎球菌 5人 ・ B型肝炎（延） 30人 ・ 日本脳炎（延） 84人 ・ ロタウイルス（延） 20人 ・ HPV（延） 19人 ・ インフルエンザ 385人（65歳以上） ・ 新型コロナ 246人（65歳以上）		○ 予防接種の随時実施 ○ 感染症の流行予防 ○ 新たな定期接種体制の構築
		・ 負担金・補助金 3,669		
		（任意予防接種） ・ おたふくかぜ 18人 ・ 高齢者肺炎球菌 0人 ・ インフルエンザ（延） 601人 ・ 新型コロナ 111人 ・ 带状疱疹（生） 2人 ・ 带状疱疹（不活化） 16人 （償還払い） ・ インフルエンザ（延） 15人 ・ 新型コロナ 7人（65歳以上） ・ HPV（延） 5人 ・ 日本脳炎（延） 0人 ・ ロタウイルス（延） 0人 ・ ヒブ（延） 0人 ・ 肺炎球菌（延） 0人 ・ B型肝炎（延） 0人 ・ 四種混合（延） 0人 ・ 水痘 0人 ・ BCG 0人		課 題
		2. 事業管理費 182		
		予防接種システム（使用料） 132 需用費、役務費等 50		
		3. 返還金 1,065	13,149	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
4 款 衛生費	3 母子保健事業	1. 補助金 1,430 ・ 妊産婦健康診査助成事業 887 ・ 新生児聴覚検査助成事業 40 ・ 不妊治療費等助成金 503 妊婦届出数 4人 不妊治療申請者数 5人 2. 乳幼児健診関係 901 ・ 歯科衛生士謝礼 8 ・ 言語指導講師謝礼 4 ・ 需用費（消耗品・薬品費） 99 ・ 役務費（股関節脱臼） 49 ・ 委託料（乳幼児健診・歯科検診） 749 3. 育児支援事業（子育て支援事業） 469 ・ 妊産婦教室講師謝礼 120 ・ 作業療法士委託料 329 ・ 需用費（食材費） 20 4. 産後ケア事業 420 ・ 委託料 420 5. 事業管理費 896 ・ 母子保健システム改修委託料 444 ・ 母子保健システム使用料 165 ・ 管理車両費（車検、燃料、保険等） 287 6. 旅費・会議費 101 旅費 101 会議費 7. 返還金 119	4,336	成 果 課 題 ○ 安全で安心な出産への支援 ○ 不妊治療への支援 ○ 健全な発達への支援
	4 保健推進事業	1. 健康増進計画関係 129 ・ 公務災害 11 ・ 需用費 118 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 72 ・ 補助金 72 3. 特定健診等委託料 685 ・ 後期高齢者健診 59人 ・ 30代健診 8人 ・ 肝炎検査 18人 4. がん検診委託料 2,729 ・ 胃がん検診 92人 ・ 肺がん結核検診 179人 ・ 大腸がん検診 169人 ・ 子宮がん検診 85人 ・ 乳がん検診 101人 ・ 前立腺がん検診 95人 5. その他検診 889 ・ エキノコックス検診 50人 ・ ピロリ菌検診 1人 ・ 骨粗鬆症検診 22人 ・ 歯周病検診 40人 ・ 脳ドック検診 85人 6. がん検診推進事業 252 子宮がん検診11人・乳がん検診18人・大腸がん検診15人 ・ 需用費 22 ・ 役務費 20 ・ 委託料 210 7. 健康運動教室講師謝礼 412 8. いきいきブルビーポイント事業 126 9. 会計年度職員給与等 2,755 10. 旅費 168 11. 事業管理費 726 管理車両費（保険、修繕料等） 313 システム利用料 314 負担金 33 報償費（学生インターンシップ） 22 需用費 44	8,943	成 果 課 題 ○ 町民の健康課題の明確化 ○ 生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見と早期治療に繋がっている ● 健診、精密検査受診率の維持向上

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
4 款 衛生費	5 健康増進策定事業	1. 役務費（アンケート） 2. 策定業務委託料	167 5,555	5,722	成果	○ 町民の健康目標の明確化
					課題	
	6 出産・子育て応援事業	1. 出産・子育て応援ギフト事業 ・ 需用費（消耗品） ・ 扶助費 出産応援給付金 2人 子育て応援給付金 11人 ・ 返還金	1,560 78 650 832	1,560	成果	○ 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援 ○ 出産育児関連用品の購入費等の負担軽減
					課題	
	7 標準準拠システム移行事業	1. 健康管理システム標準化対応業務 ・ 委託料	8,323	8,323	成果	
					課題	
	8 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 ・ 消耗品費 ・ 保険料（建物災害共済） ・ 委託料 診療業務・管理業務・保守点検 ・ 備品購入	62,663 53 70 51,078 11,462	62,663	成果	○ 歯科衛生の向上 ○ 施設維持の安定継続
					課題	
	9 簡易水道事業会計補助金	1. 簡易水道事業会計補助金 ・ 元利償還金分 ・ 建設改良費分	40,482 4382 36,100	40,482	成果	○ 簡易水道事業会計の円滑な運営
					課題	
	計		308,570			
6 款 農林水産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 ・ 資金融資支援対策 ・ 事務費 2. 鳥獣農業被害対策 鳥獣被害対策実施隊 ・ 報酬 ・ 共済費 3. 中山間農業地域環境保全基金 ・ 積立金	1,085 660 52 373 185 167 18 217 217	1,487	成果	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進 ○ 鳥獣被害の減少
					課題	● 改善計画等の推進 ● 駆除従事者の確保
	2 幌延町強い農業・担い手づくり支援事業	1. 生産施設における施設の補修、機械装置の更新補助 機械装置の更新等 11戸・12件	22,630	22,630	成果	○ 施設の更新 ○ 生産施設の維持

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
6款 農林水 産業費	3 中山間地域等直 接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 78戸 交付対象面積 54,951,847㎡ 事業主体 幌延町広域集落協定 事業期間 令和2年度～令和6年度 ・ 事務費 37 ・ 交付金 82,428	82,465	成果	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ○ 事業進捗の円滑化
			82,465	課題	● 担い手不足による事業推進体制の維持
	4 担い手対策事業	1. 就農支援対策 幌延町酪農担い手育成センター負担金	2,100	成果	○ 就農支援 ○ 第三者継承支援
			2,100	課題	● 就農支援PR ● 花嫁対策
	5 多面的機能支払 事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 80戸 交付対象面積 59,574,898㎡ 事業主体 幌延町広域活動組織 事業期間 令和2年度～令和6年度	7,744	成果	○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的向上 ○ 施設の長寿命化
			7,744	課題	● 担い手不足による事業推進体制の維持
	6 農業支援員活動 事業	1. 第三者継承希望農家への農作業支援、新規就農者受入れに係る活動 農業支援員 1名 ・ 給料 2,400 ・ 職員手当 1,185 ・ 共済費 869 ・ 旅費 0 ・ 需用費 228 ・ 役務費 42 ・ 使用料及び賃借料 462	5,186	成果	○ 第三者継承支援 ○ 町就農支援PR
			5,186	課題	● 支援員の確保 ● 事業の拡大
	7 幌延町農業経営 継承奨励事業	1. 農業後継者の主体的な経営参画の促進 奨励金の交付 2件	2,000	成果	○ 経営継承の促進
			2,000	課題	
	8 幌延町農作物等 収量減少緊急支援事業	1. 収穫期における天候不順等による農作物等の収量減少及び品質低下、生産量低下による経済的損失の軽減するための交付金の交付 (1) 耕作支援対策 対象農家戸数 72戸 対象面積 6,342.5ha (2) 生産量維持対策 対象農家戸数 57戸 対象頭数 乳用牛：6,288頭 肉用牛：350頭	45,580	成果	○ 農業経営の安定化 ○ 経営環境悪化に伴う緊急支援
			45,580	課題	

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
6款 農林水 産業費	9 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛 の管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 544頭 ・委託料 51,300 ・その他 838	52,138	成果	○ 夏季間の預託放牧による育成牛管理の省力化と効率化 ○ 草地基盤の補完
			52,138	課題	● 利用戸数の減少による預託頭数の減少 ● 草地改良整備
	10 問寒別地区草地畜産基盤整備事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.0ha、草地改良：13.05ha 用排水施設整備：6.24ha 全体事業費 27,185千円	11,716	成果	○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上
			11,716	課題	
	11 農業機械整備事業	1. 町営草地で使用する農業機械の導入 導入台数 トラクター1台	25,300	成果	○ 町営草地における圃場管理の省力化と効率化
			25,300	課題	
	12 幌延町酪農ヘルパー補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー 3名 補助ヘルパー 0名 稼働率 89.18% 組合員数 53戸 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 45,960千円	3,750	成果	○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善
			3,750	課題	● ヘルパー人員の確保
	13 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 22頭 北海道ホルスタイン共進会 13頭 事業主体 幌延町農業協同組合組合 全体事業費 道北 855千円 全道 1,910千円	487	成果	○ 乳牛改良の推進
			487	課題	
	14 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 43戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 13,254千円	1,500	成果	○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上
			1,500	課題	● 非検定農家への加入促進
	15 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 28,530頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 1,726千円	863	成果	○ 飼養管理の改善
			863	課題	● 乳質の改善

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	16 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 9戸 除雪延長 1,850m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 731千円	365	成果	○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保
			365	課題	
	17 幌延町草地生産性向上対策事業	1. 自給粗飼料の生産・利用拡大及び飼料費の低減 草地改良・草地更新に係る牧草種子代への補助 対象戸数 27戸 草地更新面積 284ha	3,768	成果	○ 自給粗飼料の生産・利用拡大 ○ 草地更新費用の負担軽減
			3,768	課題	
	18 農業施設補修事業	1. 幌延町広域集落協定による農業用排水路改修実施に対する補助金 横断管補修 L=6.0m ・ 補助金 715	715	成果	○ 農地開発施設の維持・保全
			715	課題	
	19 かんがい排水配水管路移設事業	1. 安牛配水管路移設工事の実施 道道豊富遠別線に架かる月見橋（字開進） 架替工事に伴う管路移設工事 配水管（仮配管） L=184.03m ・ 委託料 安牛配水管路移設実施設計業務 3,355 ・ 工事請負費 安牛配水管路移設工事 10,274	13,629	成果	○ 公共工事実施に伴う管路移設
			13,629	課題	● 施設の維持及び管理
	20 問寒別地区農業用水道施設改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道営事業整備外 末端管路・配水管等工事 管路工 L=1698.8m ・ 給料 5,100 ・ 職員手当 240 ・ 共済費 1,470 ・ 需用費 200 ・ 使用料及び賃借料 240 ・ 工事請負費 問寒別地区給配水管改修工事 141,900	149,150	成果	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
			149,150	課題	● 更新施設の維持及び管理
	21 上幌延開進地区農業用水道施設改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 配水池増設に係る旧緩速ろ過浄水場の解体工事、 農業用水道から簡易水道移行に係る元町調査設計業務 L=315m ・ 給料 3,840 ・ 職員手当 120 ・ 共済費 1,140 ・ 需用費 290 ・ 使用料及び賃借料 300 ・ 委託料（元町 簡易水道接続） 給水管路調査設計業務 3,619 ・ 工事請負費 旧上幌延緩速ろ過浄水場解体工事 45,045 2. 月見橋架替に伴う管路移設工事実施 配水管移設工事（推進工） L=250m ・ 委託料（配水管移設） 配水管路調査設計業務 3,850 ・ 工事請負費 月見橋架替に伴う配水管路移設工事 47,850	54,354	成果	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
			106,054	課題	● 更新施設の維持及び管理

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	22 幌延町地図情報 更新事業	1. 幌延町全域の1:5000レベルの 航空写真撮影、デジタルオルソ作成 ・ 委託料 18,568	18,568	成 果	○ 幌延町地図情報 における地形図 を修正し最新の データを共有す ることで、行政 の合理化、効率 及び住民へ迅速 な対応が図れる
			18,568	課 題	● 地形、地物、地 積等の経年変化 の処理及び対応 ● システムの保守 管理
	23 農業用水道管理 費	1. 農業用水道施設修繕等 4,399 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 上問寒地区配水管凍結修理 616 上幌延水源地管理道路補修工事 1,386 上幌延浄水場非常用発電機起動用蓄電池交換 86 下沼漏水修理 173 下沼ポンプ場制御盤・水位計不良調査 73 制御盤各警報確認、回転灯不点確認修理 50 開進浄水場テレスコープ修理 242 ・ 水源池土砂除去及び掃除 上問寒浄水場ろ過池砂洗浄 264 北進水源池取水口掃除（春期） 220 北進水源池取水口掃除（秋期） 352 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（春季） 341 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（秋季） 297 開進地区水源地取水口沈殿槽清掃 299 2. 農業用水道施設電気料 2,155 光熱水費 2,155 3. 農業用水道施設薬品費 432 薬品費 432 4. 農業用水道施設通信費 462 通信運搬費 462 5. 農業用水道施設保険料・手数料 413 建物共済 248 臨時水質検査等 165 6. 農業用水道施設保守業務 19,357 ・ 委託料 施設電気工作物保安業務（6カ所） 701 上問寒浄水場水質系保守点検業務 3,465 上幌延浄水場水質計保守点検業務 759 下沼地区取水施設No.2井戸緊急カメラ調査業務 1,518 農業用水道料金検討支援業務 7,370 上問寒浄水場外維持管理業務 5,544 7. 使用料及び賃借料 906 ・ 土地使用料（4件） 北大天塩研究林・雪印メグミルク 7 富士元地先・鈴木地先 60 ・ 重機借上料 水源池土砂上げ 839 （ケナシボロ2回、上問寒2回）	28,124	成 果	○ 飲料水の安定供 給 ○ 安全な水の確保
				課 題	● 配水管の老朽化
	24 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業 16,364 ・ 消耗品 425 ・ 修繕料 下沼浄水場シーケンサ更新工事 4,345 下沼地区取水施設No.2井戸緊急ケーシング修繕業務 4,928 ・ 工事請負費 上問寒地区漏水探查用水量水器更新工事 6,666	16,364	成 果	○ 飲料水の安定供 給 ○ 安全な水の確保
			16,364	課 題	● 施設機器の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	25 問寒別地区草地 畜産基盤整備事 業（明許）	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.0ha、草地改良：25.00ha 用排水施設整備：0.0ha 全体事業費 20,000千円	8,618	成果	○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上
			8,618	課題	
	26 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ 手数料 景観林等下刈作業 946 2. 山火事予消防対策費 192 ・ 謝礼 山火事予防巡視 16人 192 3. 各種協議会負担金等 685 ・ 負担金 635 ・ 補助金（ほろのべ猟友会） 50 4. 有害鳥獣駆除費 14,679 ・ 手数料 鳥獣処理 4,063 ・ 委託料 駆除委託 10,616 5. 森林環境譲与税基金 17,025 ・ 積立金 17,025 6. その他 149 ・ 普通旅費 31 ・ 消耗品費 118	946 192 192 685 635 50 14,679 4,063 10,616 17,025 17,025 149 31 118	成果	○ 景観林等の維持 ○ 山火事予消防対策 の推進 ○ 有害鳥獣の駆除 ○ 農林水産被害の防止
			33,676	課題	● 有害鳥獣等の駆 除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著し い増加
	27 民有林整備支援 事業	1. 幌延町民有林整備支援事業 （令和6年度からの事業） ・ 補助金 3,032 保育間伐 73.93ha 下刈 131.51ha 間伐 7.47ha 殺鼠剤空中散布 69.05ha 原木運搬 2734.227m ³ 除雪 707m	3,032	成果	○ 民有林施業の負 担軽減 ○ 森林施業の停滞 防止
			3,032	課題	
	28 森林整備促進事 業	1. 幌延町森林整備促進事業 ・ 委託料 2,255 林地台帳補正業務 ・ 使用料及び賃借料 82 ・ 補助金 14,631 保育間伐 24.55ha 枝打ち 14.12ha 下刈 6.99ha 更新伐 13.00ha 林道維持 28,489m 林業専用道補修 1路線	16,968	成果	○ 民有林の保育 ○ 民有林における 森林現況の改善
			16,968	課題	
	29 新生児誕生記念 木製品贈呈事業	1. 新生児誕生記念木製品贈呈事業 ・ 記念品 220 ・ 手数料 44 ・ 原材料費 8	272	成果	○ 地域材の活用 ○ 木育活動の取組
			272	課題	
	30 豊かな森づくり 推進事業	1. 豊かな森づくり推進事業 ・ 補助金 3,166	3,166	成果	○ 民有林施業の負 担軽減 ○ 森林施業の停滞 防止
			3,166	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
6款 農林水 産業費	31 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 14,591 ・ 需用費 野鼠駆除剤 93 ・ 委託料 人工造林 2.10ha 3,113 下刈 37.50ha 4,433 間伐 18.19ha 6,589 殺鼠剤空中散布 37.50ha 138 保安林下刈業務 1.77ha 225	14,591	成 果 ○ 町有林の保育 ○ 町有林における 森林現況の改善
				課 題
	32 林道北幌延線 道路改良事業	1. 林道北幌延線道路改良事業 5,016 ・ 工事請負費 林道北幌延線軟弱地盤対策工事 5,016	5,016	成 果 ○ 通行の安全性確保
				課 題
	33 林道雄興問寒別 線舗装補修事業	1. 林道雄興問寒別線舗装補修事業 3,740 ・ 工事請負費 基幹林道雄興問寒別線舗装補修工事 3,740	3,740	成 果 ○ 通行の安全性確保
				課 題
	34 林道橋梁点検事 業	1. 林道橋梁点検事業 514 ・ 委託料 林道橋丹成橋塗膜調査業務 514	514	成 果 ○ PCB汚染物では ない事の確認
				課 題 ● 定期的な点検と 維持管理
	計		775,156	
7款 商工費	1 幌延町商工会育 成事業	1. 幌延町商工会育成事業 10,097 ・ 補助金 10,097	10,097	成 果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の 振興
				課 題 ● 伴走型支援強化 ● キャッシュレス 決済などのIT 化 ● 事業承継などの 後進育成及び事 業継続
	2 幌延町商工業応 援スタンプラリ ー事業	1. 幌延町商工業応援スタンプラリー事業 1,000 ・ 補助金 1,000 開催期間：11/1～1/31 応募期間：11/1～2/7 参加店舗：21件（※飲食11件、小売業10件） 応募総数：1, 4 7 1 枚	1,000	成 果 ○ 原油価格や物価 高騰により低迷 する地元小売店 及び飲食店の利 用促進
				課 題 ● 加盟店の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
7 款 商工費	3 地域内消費拡充 プレミアム商品 券発行事業	1. 地域内消費促進緊急対策 プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 11,249 プレミアム率は共通20%・飲食50% 使用期限：9/1～1/31 共通商品券2,740セット 飲食店専用券2,000セット 計4,740セット (換金率99.84%) 共99.79%、食99.95%	11,249	成果 課題	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 影響著しい飲食店への誘客促進 ● 加盟店の減少 ● 券の額面等の仕様変更による事務軽減及び利便性向上
	4 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 30,000	30,000	成果 課題	○ 中小企業の活性化
	5 幌延町商工業経営 安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 334	334	成果 課題	○ 小規模事業者の経営安定
	6 幌延町商工業等 振興促進事業	1. 商工業等振興促進事業 ・ 補助金 1,850 改修1件	1,850	成果 課題	○ 地元商工業等の活性化 ● 申請要件及び補助対象の拡充
	7 幌延町商工業経営 力強化実装支援事業	1. 商工業経営力強化実装支援事業 ・ 補助金 11,509 既存事業者5件：作業設備3／作業機械1／車両1 新事業展開9件：作業設備2／車両2／車両改造5	11,509	成果 課題	○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上 ● 需要額の把握
	8 幌延町商工業人 材育成支援事業	1. 幌延町商工業人材育成支援事業 ・ 補助金 300 4件 大型一種2件、大型特殊2件	300	成果 課題	○ 地元商工業における人材育成 ● 申請要件の拡充
	9 幌延町商工業雇 用促進事業	1. 商工業雇用促進事業 ・ 補助金 8,900 27件 1年目20件、2年目5件、3年目2件	8,900	成果 課題	○ 地元商工業における雇用の促進 ● 雇用者の地元企業への定着 ● 申請事務簡略化
	10 幌延町商工業事業 承継奨励事業	1. 幌延町商工業事業承継奨励事業 ・ 補助金 2,000 2件	2,000	成果 課題	○ 地元商工業の事業継続による持続と発展
	11 商工業経営支援 資金利子補給事業	1. 新型コロナウイルス対策資金 融資利子補給事業 ・ 補助金 360	360	成果 課題	○ 小規模事業者の経営基盤の安定強化、資金繰り支援

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
7款 観光費	12 トナカイ観光牧 場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 3,531 ・ 報酬 1,871,360円 1,871 ・ 共済費 16,049円 16 ・ 消耗品費 385,972円 386 ・ 修繕料 135,487円 135 ・ 燃料費 168,670円 169 ・ 光熱水費 78,197円 78 ・ 役務費 19,926円 20 ・ 委託費 436,590円 437 ・ 借上料 368,060円 368 ・ 苗購入費 50,197円 51	3,531	成果	○ 観光客等の誘致 促進 ○ 景観の向上
				課題	● 花壇をPRする 為の工夫 ● 花壇の開花情報 発信
	13 幌延町トナカイ 観光牧場管理委 託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 26,615 ・ 委託費 26,615	26,615	成果	○ 指定管理制度導 入により、業務 において柔軟な 対応が可能。
				課題	● トナカイ観光牧 場の集客方法の 検討 ● 施設の経年によ る老朽化対応 ● トナカイの飼養 体制構築に向け た人材の育成
	14 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 6,928 ・ 補助金 6,928	6,928	成果	○ 通常開催となり 地元住民をはじ め、多くの来場 を見込み、賑わ いの創出が出来 た。
				課題	● 来場者への配慮 や受入環境整備 の為、仮設トイ レの増設を検討
	15 トナカイホワイ トフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経 395 ・ 報償費 148,000円 148 ・ 消耗品費 147,021円 147 ・ その他費用 99,450円 100	395	成果	○ 冬期間における 施設利用の向上
				課題	● 送迎バスの増便 や第2駐車場の 設置等の検討に よる駐車場混雑 の緩和
	16 幌延町観光PR 促進事業	1. 幌延町観光PR促進事業 5,713 ・ 報償費 450,000円 450 ・ 普通旅費 313,540円 314 ・ 修繕料 88,000円 88 ・ 印刷製本費 2,154,199円 2,154 ・ 広告宣伝費 224,000円 224 ・ 委託費 949,312円 950 ・ 借上料 133,090円 133 ・ 負担金 1,400,000円 1,400	5,713	成果	○ 町外における積 極的な観光PR ○ 国立公園記念事 業への参画によ る誘客促進 ○ 包括連携協定締 結団体の町内催 事参画による観 光振興
				課題	● 観光ガイド等に 携わる人材が不 在
	17 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 1,220 ・ 補助金 1,220	1,220	成果	○ 地元企業等の連 携によるイベン トの開催
				課題	● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の 強化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
7 款 観光費	18 スノーカイト大会誘致事業	1. スノーカイト大会開催支援 ・ 補助金 100	100	成 果	○ 大会誘致による 観光閑散期にお ける賑わい創出
			100	課 題	● 地域における知 名度の向上
	19 幌延町・豊富町 広域観光促進事 業	1. 幌延町・豊富町広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金 1,000	1,000	成 果	○ 広域観光PRに 使用可能なノベ ルティグッズや 催事出店
			1,000	課 題	● 催事出店におけ る地元事業者の 参画
	20 食ブランド創出 事業	1. 幌延町食ブランド創出業務 ・ 委託料 1,485	1,485	成 果	○ 地場で採れるも のや特産品の活 用法などについ ての可能性検証
			1,485	課 題	● 官民連携による 特産品開発に繋 がる体制の構築 及び生産者への 支援策考究
	21 商工観光振興支 援活動事業	1. 地域おこし協力隊活動支援 商工分野、観光分野（ガーデン）、トナカイ飼育員 各分野における活動に要する経費（3名） ・ 給料 5,390,434円 5,390 ・ 職員手当 1,272,729円 1,273 ・ 共済費 932,689円 933 ・ 報償費 155,000円 155 ・ 旅費 646,760円 647 ・ 消耗品費 134,300円 134 ・ 修繕料 265,936円 266 ・ 印刷製本費 6,600円 7 ・ 燃料費 163,384円 163 ・ 被服費 294,298円 294 ・ 役務費 466,292円 466 ・ 借上料 2,554,100円 2,554 ・ 備品購入費 72,308円 73 ・ 負担金 43,000円 43	12,398	成 果	○ 各分野における 人材を募集した ことで活動目的 が明確となり、 成果が可視化 ○ 町の資源の利活 用による地域振 興が図られた
			12,398	課 題	● 住宅など受け入 れ及び卒業後の 定着に向けた環 境整備
	計		162,242		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 6,974 ・ 排水施設清掃工 6,974 管渠清掃工 φ200～1,000 L=778m 側溝清掃工 U450 L= 90m 函渠清掃工 □450～1,000 L= 26m 樹清掃工 雨水樹 N= 56箇所 2. 除雪業務（単価契約） 146,329 ・ 幌延地区（春）（執行率 0.00%） 234 除雪延長 L=70,623m （町道76路線、公共施設22箇所） 雪割り延長 L=94,850m （町道42路線、公共施設7箇所） ・ 幌延地区（執行率 95.48%） 106,352 除雪延長 L=70,623m （町道76路線、公共施設22箇所） 排雪延長 L=16,054m （町道37路線、公共施設8箇所） ・ 問寒別地区（春）（執行率0.00%） 195 除雪延長 L=41,210m （町道27路線、公共施設8箇所） 雪割り延長 L=36,412m （町道16路線、公共施設3箇所） ・ 問寒別地区（執行率 90.79%） 34,924 除雪延長 L=41,210m （町道27路線、公共施設8箇所） 排雪延長 L=2,889m （町道9路線、公共施設3箇所） ・ 浜里下沼線（春）（執行率 0.00%） 147 除雪延長 L=8,6km （道道1路線） ・ 浜里下沼線（執行率 71.49%） 4,191 除雪延長 L=8,6km （道道1路線） ・ 雄興4号線除雪業務 286 3. 消防用設備保守点検業務 102 ・ 道路センター消防設備保守点検 102 4. 道路維持管理業務 50,831 維持補修（執行率100.1%） 50,831 路面工 L=144.6km（町道・林道・農道） 砂利補修 0-80mm 142.0m³（支給） 草刈工 L=293.8km（町道・林道・農道） 5. 防雪柵設置撤去業務 11,440 ・ 設置撤去 L=1,598.10m 11,440 6. 構造物等復旧調査業務業務 13,233 ・ 調査設計業務（上幌北進線外） 7,953 ・ 調査設計業務（中間寒4号線） 5,280 7. 除雪車運行管理システム運用業務 2,090 ・ 委託料 2,090 8. 防雪柵点検業務 8,690 ・ 4路線 L=2.9km 8,690 9. 道路維持管理費 55,290 ・ 需用費 消耗品費 1,483 修繕料 45,541 光熱水費 1,565 ・ 役務費 保険料 146 手数料 639 ・ 使用料及び賃借料 3,621 ・ 原材料費 1,869 ・ 公課費 426	294,979	○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 ・ 町道区画線補修工事 区画線工 実線 L= 6,515m (外側線) 破線 L= 6,176m (中央線)	2,607	成果	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策
			2,607	課題	● 補修箇所の増加
	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修 (オーバーレイ工) 車道 (幌延1号線外) A=876㎡ 歩道 (幌延1号線外) A= 32㎡ 舗装補修 (打換え工) 車道 (開進1号線外) A=674㎡	9,801	成果	○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消
			9,801	課題	● 補修箇所の増加
	4 町道中間寒4号線道路補修事業	1. 町道中間寒4号線道路補修事業 ・ 工事請負費 町道中間寒4号線道路補修工事 袋型根固め(2t級層積) 35袋 L=24.0m 河川土工、法覆護岸工、法面工、仮設工一式	3,052	成果	○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化
			3,052	課題	● 補修箇所の増加 ● 施設の老朽化
	5 道路センター補修事業	1. 道路センター補修事業 ・ 工事請負費 車庫 外壁・外部サッシ改修、雪囲い新設、 グレーチング改修、電気設備改修 管理棟 外壁他改修、電気設備改修、機械設備改修	44,880	成果	○ 施設機能の確保
			44,880	課題	● 補修箇所の増加 ● 施設の老朽化
	6 町道駅前仲通線道路改良事業	1. 町道駅前仲通線道路改良事業 ・ 給料 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 需用費 消耗品費 ・ 委託料 施工管理業務 ・ 工事請負費 町道駅前仲通線道路改良工事 事業期間 R5~R6 進捗率 100% (改良延長) 工事延長 L=127.75m 施工済延長 L=261.08m 車道幅員 W=7.50m 歩道幅員 W=2.50m	106,889	成果	○ 路面整備による交通安全の確保
			106,889	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
8款 土木費	7 町道幌延北進線 道路改良事業	1. 町道幌延北進線道路改良事業 132,192 ・ 給料 2,100 ・ 共済費 共済組合負担金 690 ・ 需用費 消耗品費 200 ・ 委託料 施工管理業務 1,498 ・ 使用料及び賃借料 借上料 500 ・ 工事請負費 町道幌延北進線道路改良工事 127,204 事業期間 R5～R7 進捗率 69.58%（改良延長） 工事延長 L=217.49m 施工済延長 L=450.50m 車道幅員 W=6.75m 歩道幅員 W=2.00m（片側）	132,192	成 果	○ 路面整備による 交通安全の確保
	8 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業 23,925 ・ 委託料 橋梁点検業務（26橋） 23,925	23,925	成 果	○ 点検による劣化 箇所の洗い出し
	9 橋梁長寿命化 改修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業 314,978 ・ 給料 4,260 ・ 共済費 共済組合負担金 1,680 ・ 旅費 172 ・ 需用費 消耗品費 620 ・ 委託料 橋梁補修設計（旧北進橋外） 15,125 橋梁補修設計（大礼橋外） 19,107 施工管理業務 8,718 PCB処分業務 3,597 ・ 使用料及び賃借料 借上料 700 使用料 200 ・ 工事請負費 北斗橋橋梁補修工事 47,047 橋長L=13.00m、有効幅員W=7.5m 景流橋橋梁補修工事 44,528 橋長L=8.40m、有効幅員W=5.0m 昌栄橋橋梁補修工事 44,869 橋長L=6.00m、有効幅員W=6.5m 茂楽橋橋梁補修工事 59,477 橋長L=13.44m、有効幅員W=6.5m 久喜橋橋梁補修工事 50,028 橋長L=14.60m、有効幅員W=4.0m 久喜橋橋梁護岸補修工事 14,850 護岸L=115m、道路L=24.23m	314,978	成 果	○ 橋梁の防災・安全の確保
				課 題	● 補修箇所の優先 順位
				課 題	● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
8款 土木費	10 公園管理費	1. 公園管理費	6,381	成 果	○ 施設機能の確保 ○ 良好な公園環境の確保
		・ 消耗品費	47		
		・ 修繕料	291		
		・ 光熱水費	388		
	・ 保険料	56	課 題		
	・ 手数料	664			
	・ 委託料	4,904			
	山村広場トイレ清掃管理 ふるさとの森森林公園トイレ等清掃管理 公園草刈作業 (名林公園・山村広場・ふるさとの森森林公園)				
	・ 材料費	1	成 果	○ 施設の維持・保全	
	・ 苗購入費	30			
11 山村広場ステージ補修事業	1. 山村広場ステージ塗装	2,552	2,552	成 果	○ 施設の維持・保全
	・ 修繕料	2,552			
12 名林公園環境整備事業	1. 名林公園環境整備	700	700	成 果	○ 良好な公園環境の確保
	・ 手数料	7			
	・ 委託料	693			
	名林公園内枝払い・伐木				
13 下水道事業会計補助金	1. 下水道事業会計補助金	188,069	188,069	成 果	○ 下水道事業会計の円滑な運営
	・ 収益的収支不足分	90,000			
	・ 資本的収支分	98,069			
14 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費	21,617	24,141	成 果	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持
	・ 消耗品費	104			
	・ 修繕料	14,575			
	・ 印刷製本費	79			
	・ 光熱水費	770			
	・ 保険料	489			
	・ 手数料	2,737			
	・ 委託料	2,160			
	消防用設備等検査 エレベーター保守点検				
	・ 使用料	535			
	・ 材料費	168			
	2. 公営住宅入居者選考委員会経費	81			
	・ 報酬	73			
	・ 共済費	5			
・ 費用弁償	3				
3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費	2,443	課 題	● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 建物の老朽化		
・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(28人)	2,443				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
8款 土木費	15 公営住宅長寿 命化改修事業	1. 公営住宅改修 ・ 修繕料 705 ・ 工事請負費 56,078 宮園団地1号棟屋上防水・内外壁補修	56,783	成 果	○ 住宅の維持、長 寿命化
			56,783	課 題	● 建物の老朽化
	計		1,260,839		
9款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 158,229	158,229	成 果	○ 円滑な運営による 地域住民の安心・ 安全の確保
			158,229	課 題	
	2 防災対策事業	1. 避難所の設置、運営体制の強化 ・ 災害用備蓄品（生活用品等） 1,048 ・ 災害用非常食 294 ・ 防災用備品（暖房器具） 153	1,495	成 果	○ 災害に対する備蓄 の強化
			1,495	課 題	● 備蓄品の適正な維 持管理
	3 防災備蓄庫整備 事業	1. 防災備蓄庫の整備 ・ 防災備蓄庫用消耗品（照明器具） 32 ・ 防災備蓄庫用ステッカー貼付け 168 ・ 防災備蓄庫設置 コンテナ 3,135 スチールラック	3,335	成 果	○ 備蓄品を適正に管 理する保管庫の整 備 ○ 備蓄品配付作業の 効率化
			3,335	課 題	● 備蓄量に対する保 管場所の不足
	計		164,321		
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施 ・ 少年少女陸上記録会 61 ・ 少年少女文化祭 92 2. 教育費の助成 ・ 中体連参加経費の助成 1,958 ・ 児童生徒就学援助 2,310 ・ 修学旅行費の助成 439 3. 教職員研修の実施 ・ 幌延町教育研究所 584 ・ 校内研修 324 4. 教職員福利厚生 ・ 教職員健康診断 674 ・ 人間ドック負担金 36 ・ ストレスチェック 4 5. 教育相談等 ・ 就学指導 2 6. 学校運営の住民参加 ・ 学校運営協議会委員 363 7. 各種負担金 ・ 中体連負担金 61 ・ 特別支援教育関係 65 8. その他教育振興に係るもの ・ 旅費等 810	153 4,707 908 714 2 363 126 810	成 果	○ 町内児童が親睦を 深める教育活動の 実施 ○ 低所得者世帯等の 保護者負担の軽減 ○ 地域と連携した学 校運営
			7,783	課 題	● 小中一貫教育に向 けた学校行事を含 む教育課程等の検 討

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10 款 教育費	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進 ・ 保守委託料 1,994	4,064	成 果 ○ 情報教育の推進 ○ 1人1台端末等の学校ICTの運用環境の維持
		2. 学校間遠隔会議等の実施 ・ 役務費（通信料等） 587 ・ 使用料及び賃借料（使用料） 1,483		課 題 ● 先進地視察等の計画的かつ効果的な実施 ● よりよい遠隔授業実施環境の検討
	3 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進 ・ 共済費 60 ・ 報酬等（支援員3人） 3,691 ・ 報償費 9 ・ 需用費（消耗品） 34	3,794	成 果 ○ 低学年等学級における配慮が必要な児童への支援による教育活動の充実及び教職員の業務負担軽減
				課 題
	4 外国語教育推進事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ ・ 共済費 835 ・ 給料等（支援員1人） 3,549 ・ 旅費 45 ・ 報償費 120 ・ 消耗品費 23 ・ 食糧費 6 ・ 委託料（指導助手1人） 5,597	10,175	成 果 ○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充 ○ 支援員の配置による外国語教育活動の充実と教員の負担軽減
				課 題
	5 子どもの心サポート相談事業	1. 生徒が心のゆとりを持てる環境の提供 ・ 報酬等 445 ・ 共済費 2	447	成 果 ○ 生徒が不安や悩みを相談できる環境づくり
				課 題
	6 児童生徒学力向上支援事業	1. 漢字・英語検定の検定料の助成 ・ 漢字検定助成 59 ・ 英語検定助成 71 2. 学習支援活動団体の運営費の助成 ・ 運営費助成 1,200	1,330	成 果 ○ 各種検定受験による児童生徒の学習意欲向上 ○ 保護者の検定料負担軽減 ○ 町内児童生徒の学習機会を提供する団体への活動支援
				課 題 ● 児童生徒の各種検定の受検促進
	7 学校支援事業	1. 地域おこし協力隊（学校支援員）の配置 ・ 給料等（地域おこし協力隊1人） 5,317 ・ 旅費 29 ・ 消耗品費 15 ・ その他（借上料） 240	5,601	成 果 ○ 授業や放課後の児童生徒への学習支援体制の充実
				課 題
	8 教員住宅補修事業	1. 幌延地区教員住宅36・37号 ・ 屋根、壁塗装補修 ・ 需用費（修繕料） 4,477		成 果 ○ 教員住宅の老朽箇所の改善
				課 題 ● 他教員住宅における老朽箇所の計画的修繕

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
10 款 教育費	9 教員住宅整備 事業	1. 教員住宅建設工事実施設計 ・ 給料（起債事務） 420 ・ 需用費（消耗品） 55 ・ 役務費（手数料） 102 ・ 委託料 15,510 2. 建設用地取得 ・ 委託料（土地分筆測量調査） 1,650 ・ 公有財産購入費 2,510	20,247 20,247	成 果	○ 新規教員住宅整備 に向けた建設工事 実施設計の完了
				課 題	
	10 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助報酬等 2,336 ・ 需用費（消耗品他） 2,527 ・ 各種サービス等使用料 1,449 ・ 備品購入費 学習用備品（各校） 1,416 ・ その他 2,129 2. 学校施設の維持管理 ・ 技術員給料等 7,994 ・ 需用費（修繕料他） 21,716 ・ 学校施設保守委託料 2,237 ・ 学校衛生環境管理費 550 ・ その他 2,708 3. スクールバス運行業務 ・ 委託料 37,013 ・ 需用費（修繕料他） 855 ・ その他 205	9,857 38,073	成 果	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全確保
				課 題	● 小中一貫教育に係 る校舎建替等を見 通した計画的な施 設修繕や物品整備
			83,135		
	11 幌延町小中一貫 校整備事業	1. 小中一貫校建設基本設計業務 ・ 報酬（プロポーザル選定委員） 63 ・ 旅費 57 ・ 委託料 77,792	77,912 77,912	成 果	○ 地域住民や学校現 場のニーズを取り 入れた新校舎建設 工事の実施設計の 完了
				課 題	
	12 小学校教師用指 導書購入事業	1. 小学校教師用指導書等購入 ・ 需用費（消耗品） 6,294	6,294 6,294	成 果	○ 教育課程の適切な 実施に必要な環境 整備
				課 題	
	13 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助報酬等 1,233 ・ 需用費（消耗品他） 1,687 ・ 各種サービス等使用料 1,781 ・ 学習用備品 1,324 ・ その他 1,465 2. 学校施設の維持管理 ・ 技術員給料等 5,768 ・ 需用費（修繕料他） 17,223 ・ 学校施設保守委託料 2,078 ・ その他 380	7,490 25,449	成 果	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全確保
				課 題	● 小中一貫教育に係 る校舎建替等を見 通した計画的な施 設修繕や物品整備
			32,939		
	14 幌延中学校補修 事業	1. 体育館外部補修工事 ・ 工事請負費 33,231	33,231 33,231	成 果	○ 体育館の老朽箇所 の改善による安全 確保
				課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	15 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 7,867 ・ 報酬 65 ・ 報償費 0 ・ 旅費 33 ・ 消耗品費 451 ・ 修繕料 400 ・ 燃料費 11 ・ 光熱水費 4,312 ・ 役務費 343 ・ 委託料 363 ・ 使用料及び賃借料 1,091 ・ 備品購入費 図書備品・DVD 551 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延文化協会 240	7,867	成 果	○ 文化活動の推進 ○ 読書計画に基づいた図書事業の実施
	16 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター運営管理費 6,436 ・ 需用費 5,747 消耗品費 206 修繕料 1,580 燃料費 91 光熱水費 3,870 ・ 役務費 209 ・ 委託料 346 ・ 使用料及び賃借料 30 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費（図書購入） 94	6,436	成 果	○ 文化活動の推進 ○ 子育て活動支援
	17 成人教育振興管理費	1. 成人教育 1,759 ・ 記念品 生きがい教室 5 ・ 謝礼 生きがい教室 43 女性学級 10 家庭教育学級 50 料理教室 0 ・ 旅費 28 ・ 消耗品費 60 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,500 ・ 借上料 63 【各事業】 生涯学習講座兼生きがい教室：57 家庭教育学級：13 女性学級：20 町PTA研究大会：50 舞台芸術鑑賞：1,562 料理教室：28 【学校開放】 幌延小学校：5団体…111件、832人 幌延中学校：4団体…103件 2,027人 問寒別小中学校：3団体…38件、249人	1,759	成 果	○ 幅広い分野での学習機会の提供 ・ 活動支援

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10 款 教育費	18 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 2,176		成 果 課 題
		- 記念品 - 成人式 104 - 書初め展 101 - 謝礼 - 成人式 5 - チャレンジ教室 102 - 朝活事業 22 - 人形劇 120 - 旅費 2 - 消耗品費 112 - 食糧費 69 - 燃料費 39 - 役務費 24 - 委託料 - 町内子どもの集い 420 - 負担金 10 - 補助金 - 幌延町子ども会育成連絡協議会 360 - ワラベンチャー問寒クラブ 135 - 文化大会参加（全道・全国） 551 【各事業の決算額】 - チャレンジ教室：254 - 少年の主張：1 - 町内子どもの集い：420 - 二十歳の集い（成人式）：113 - 町内書初め展：112 - 朝活事業：22	2,176	
	19 放課後子ども教 室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 629		成 果 課 題
		- 報酬 - 運営委員 26 - 会計年度任用職員 478 - 共済費 24 - 報償費 15 - 旅費 7 - 消耗品費 44 - 役務費 35 【幌 延】 - 登録児童数 22人 - 開設日数 25日 - 延利用数 204人 【問寒別】 - 登録児童数 10人 - 開設日数 38日 - 延利用数 366人	629	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
10 教育費	20 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 20,089 ・ 報酬（会計年度任用職員） 73 ・ 旅費 71 ・ 消耗品費 447 ・ 修繕費 250 ・ 燃料費 194 ・ 光熱水費 2,195 ・ 役務費 170 ・ 委託料 14,248 ・ 原材料費 33 ・ その他 2,408 2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 8,927 ・ 報酬（会計年度任用職員） 339 ・ 消耗品費 105 ・ 修繕費 608 ・ 燃料費 257 ・ 光熱水費 900 ・ 役務費 147 ・ 委託料 6,457 ・ 負担金 114 3. 幌延町民プール維持管理費 3,734 ・ 報酬（会計年度任用職員） 958 ・ 消耗品費 133 ・ 修繕費 136 ・ 燃料費 770 ・ 光熱水費 1,100 ・ 役務費 208 ・ 委託料 132 ・ 借上料 159 ・ 備品購入費 138 4. 問寒別町民プール等維持管理費 1,833 ・ 報酬（会計年度任用職員） 306 ・ 消耗品費 7 ・ 修繕料 188 ・ 燃料費 12 ・ 光熱水費 361 ・ 役務費 517 ・ 委託料 88 ・ 使用料及び賃借料 354 5. 各種スポーツ事業費 219 ・ 報償費 204 コーディネーション教室 44 水泳教室 40 水泳大会 25 マラソン大会 28 ソフトエアロビクス教室 41 町民フットサル大会 10 問寒別町内会ソフトボール大会 16 ・ 消耗品費 15 【開催事業】 問寒別町内会ソフトボール大会 10 ほろのベトナカイマラソン大会 5 6. スポーツ推進委員活動費 181 ・ 報酬 111 ・ 共済費 12 ・ 旅費 11 ・ 負担金 47 7. スポーツ協会活動費 350 ・ 補助金 350 8. スポーツ少年団本部活動費 1,122 ・ 消耗品費（懸垂幕） 39 ・ 補助金 1,083 活動 176 全国・全道 847 東ヶ丘スキー場代替施設 60	36,455	○ 各施設の利便性の向上 ○ スポーツ協会・スポーツ少年団本部の活動支援 ○ 青少年の文化・スポーツ活動を支援 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
10款 教育費	21 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 報酬 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 備品購入費	21,580 30 5,470 2,200 1,833 607 1,226 4,994 2,967 765 812 214 462	成果 <

令和6年度 主要な事業の概要

2 国民健康保険特別会計

※各公営事業会計等の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 6,214件	102,642	成 果	○ 被保険者の健康の保持等
	2 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 14件	302		
	3 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 208件	14,333		
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	338	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 4件	2,001		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	90		
3 款 国民健康保険事業納付金	1 一般被保険者医療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	61,522	成 果	○ 都道府県単位化に伴う国保連合会事務事業等の健全な運営
	2 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1. 負担金、補助及び交付金	19,429		
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	7,338	課 題	
5 款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 ・ 特定健康診査等受診勧奨業務	1,810 1,089 721	成 果	○ 被保険者の健康状態提供と把握及び管理指導
		2. 使用料 40歳以上特定健康診査対象者数 365人 受診者数 121人 受診率 33.2% 目標受診率 60%	786		
		3. その他 ・ 印刷製本費、手数料等	102	課 題	
	2 疾病予防費	1. 委託料 ・ 保健事業等委託料 2. その他 ・ 手数料等	6,567 181		
				課 題	● 事業参加者の増加
		計	311,689		

3 国民健康保険診療所

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 備品購入費 厨房備費 ・ 扇風機 事務機器 ・ ノートパソコン 2台 ・ 資格認証システム機器 派遣看護師備品 ・ F F ストープ等一式	1,660 4 600 144 912	成 果	○ 医療機器購入に伴う医療サービスの向上
		2. 心療内科運営費 ・ 報酬 ・ 旅費	12,000 10,018 1,982		
	2 診療所管理費	3. その他診療所業務費 ・ 報酬 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 旅費 ・ 需用費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 公課費	171,637 2,598 43,902 21,042 15,701 357 40,036 2,405 40,380 3,681 1,535	課 題	● 医療従事者の確保
			185,297		
	3 医療技術職員 住宅整備事業	1. 備品購入費 一般備品 ・ 電話装置 一式 ・ 脚付ボード 施設管理用備費 ・ 加湿器 4台	3,716 3,586 58 72	成 果	○
		2. その他診療所管理費 ・ 報酬 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 交際費 ・ 需用費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 負担金、補助金及び交付金	22,114 2,433 2,249 1,131 612 7 11,604 1,665 1,599 511 303		
	4 医療機器等整備 事業	1. 医療技術職員住宅整備事業 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 需用費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 工事請負費	1,320 120 360 1,150 3,520 321 116,105	課 題	● 施設設備の耐用年数超過による故障、取替えの対応
			122,896		
	4 医療機器等整備 事業	1. 備品購入費 ・ ベッドコール・コードレス ・ 手押し車 ・ コンプレッサー式ネブライザー ・ 錠剤粉碎機 ・ 心電計 ・ 心電図レコーダー	72 22 15 90 867 677	成 果	○ 医療機器購入に伴う医療サービスの向上
			1,743		●

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
1 款 診療所 費	5 空調設備等 改修事業	1. 空調整備等改修事業 ・ 需用費 2,948	2,948	成果 課題	○ 待合場所等の 環境改善 ●
	6 スプリンクラー整備事業	1. スプリンクラー整備事業 ・ 給料 ・ 共済費 ・ 需用費 ・ 委託料 ・ 工事請負費 1,200 360 940 3,575 83,380	89,455	成果 課題	○ 院内火災発生時 の被害抑制 ●
	7 診療情報システム 整備事業	1. 備品購入費 ・ パソコンカート ー式 2. その他診療情報システム整備事業 ・ 電子カルテシステム導入委託 795 795 33,066 33,066	33,861	成果 課題	○ 正確な指示伝達、 検査や画像データ の見読性向上等 による医療サービス向上 ●
	8 公用車整備事業	1. 公用車整備事業 ・ 役務費 ・ 備品購入費 182 6,644	6,826	成果 課題	○ 出張診療時やワ ク接種業務時の 利便性向上 ●
	9 医師業務強化費	1. 出張医 ・ 報酬 ・ 職員手当 ・ 旅費 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 2. 常勤医師医療技術向上 ・ 旅費 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 3. その他医師業務強化費 ・ 共済費 ・ 報償費 ・ 交際費 ・ 需用費 ・ 役務費 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） ・ 寄付金 33,523 26,057 5,160 2,268 38 1,283 1,252 31 1,998 22 550 230 404 276 16 500	36,804	成果 課題	○ 常勤医師休暇の 確保 ○ 常勤医師医療技 術研究の充実 ● 医師の確保
合 計			642,097		

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		金 額 千円	特 記 事 項	
		事 業 概 要	千円			
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料	2,336	6,132	成 果	○ 住基・税との情報連携による事務の効率化
		・ クラウド型総合行政システム使用料	2,336			
		2. 委託料	3,489		課 題	
	・ 標準準拠システム移行	3,489				
		3. その他	307	92	成 果	○ 被保険者への迅速な文書連絡
		・ 通信運搬費等	307			
		2 徴収費	1. 役務費		92	課 題
	・ 通信運搬費		68			
・ 手数料	24					
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金	46,068	46,068	成 果	○ 後期高齢者医療の広域的な運営
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金	17,987			
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金	28,081			
		計				52,292

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		金 額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ クラウド型総合行政システム使用料 ・ 保険者業務端末ライセンス料 ・ 役務費 ・ 需用費 ・ 保険者ネットワーク負担金 ・ 介護予防奨励金 対象14名 ・ 旅費	4,813 3,177 3 113 66 46 1,400 8	4,813	成 果 ○ 要介護・要支援者の認定 新規 25件 更新 74件 変更 19件 転入 0件 ○ アンケート基礎調査結果を踏まえた、新たな計画を策定
	2 標準準拠システム移行事業	1. 介護保険システム標準対応 ・ 委託料	4,605 4,605	4,605	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 給付件数 1,030件	53,091	53,091	成 果 ○ 介護サービス受給者数 (令和6年度末) 居宅介護サービス受給者 54人 地域介護サービス受給者 14人 施設介護サービス受給者 25人 (内訳) 介護老人福祉施設 25人
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 給付件数 282件	72,557	72,557	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 給付件数 2件	68	68	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 給付件数 1件	48	48	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 給付件数 463件	6,586	6,586	
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 給付件数 137件	24,509	24,509	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2 款 保 険 給付費	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 給付件数 119件	1,135	課 題 ● 介護サービスの提供体制の確保
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 給付件数 0件	0	
	9 介護予防住宅改修費	1. 居宅予防住宅改修費 給付件数 2件	295	
	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 給付件数 136件	613	
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 給付件数 189件	2,658	
	12 高額介護予防サービス費	1. 高額介護予防サービス費 給付件数 1件	0	
	13 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 給付件数 196件	6,746	
	14 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 給付件数 2件	6	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 給付件数 2,192件	131	
3 款 地 域 支 援 事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 デイサービス利用 169人 ヘルパー利用 65人	4,761	成 果 ○ 介護予防サービス等の支援を適切に利用できるように、状態に合わせた介護予防サービス計画を作成
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 旅費 2 ・ 需用費 126 ・ 役務費 27 ・ 借上料（車両） 277	432	
	3 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業 ・ 療法士等派遣委託料 1,421 ・ 運動機能向上教室委託料 509 ・ 事業参加者送迎車両運行業務報酬 197 ・ シナプソロジー謝礼 26 ・ 歯科衛生士謝礼 11 ・ 運動機能向上教室謝礼 469 ・ 需用費 177 ・ 役務費 27 ・ NPO法人ふまねっと負担金 3 (介護予防把握事業「75歳以上アンケート」) 対象者 212人 回収率 100% (運動・口腔機能向上教室「はつらつ教室」) 13回実施 参加者24人(延236人) (閉じこもり予防教室) 14回実施 参加者26人(延126人)	2,840	成 果 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援等の検討・対応 ○ 事業参加による身体機能の維持 ○ 送迎による事業参加人数の維持・増加 課 題 ● 参加者の増加により、開催場所が手狭になっている

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
3款 地 域 支 援 事業費	4 包括的支援事業 ・任意事業費	1. 総合相談事業 8 ・ 需用費 8 総合相談件数 653件 2. 権利擁護事業 5 ・ 需用費 5 ・ その他 0 3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 46 ・ 共済費（運営委員） 5 ・ その他 41 4. 生活支援体制整備事業 4,785 ・ 生活支援コーディネーター人件費 4,398 ・ まちいちカフェ講師謝礼 30 ・ 旅費 3 ・ 需用費 305 ・ 役務費 8 ・ 備品購入費（オープンレンジ） 41 5. 認知症支援総合事業 45 ・ 旅費 33 ・ 需用費 12 6. 任意事業 5 ・ 需用費 5	4,894	成 果 ○ 生活支援体制整備事業を20回開催し、文化祭にも参加 児童クラブとの多世代交流も2回実施した 参加者も増加 社会参加の場として定着 ○ 認知症講演会は無料の事業を利用 課 題 ● 在宅生活が継続できるよう、関係機関との連携体制づくり ● 認知症当事者とその家族を支援する体制が必要
		令和6年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 95 人 第2段階 66 人 第3段階 60 人 第4段階 57 人 第5段階 84 人 第6段階 100 人 第7段階 84 人 第8段階 44 人 第9段階 24 人 第10段階 7 人 第11段階 3 人 第12段階 2 人 第13段階 10 人 合 計 636 人 令和6年度末 要介護認定者数 要支援1 13 人 要支援2 17 人 要介護1 18 人 要介護2 14 人 要介護3 18 人 要介護4 18 人 要介護5 6 人 合 計 104 人		
		計	190,783	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2款 事業費	1 介護支援事業費	1. 介護支援事業費 2,461 ・ 消耗品費 88 ・ 通信運搬費 12 ・ 借上料(ケアプラン作成システム) 355 ・ (地域包括支援センターシステム) 296 ・ 使用料(データセンター) 330 ・ 委託料 1,380 (ケアプラン作成用システム機器更新業務) ※ 居宅介護計画費収入 4,416千円 介護予防計画費収入 612千円	2,461	成 果 ○ 居宅介護サービス計画 332件 最少 23件/月 最多 32件/月 平均27.7件/月 ○ 介護予防サービス計画 136件 最小 10件/月 最多 13件/月 平均 11.3件/月
		計	7,530	

7 簡易水道事業会計

款	事 項	事 業 と 経 費		金 額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
1 款 簡易 水道 事業 費用	1 営業費用	1. 原水及び浄水費 5,477 ・ 光熱水費 30 ・ 動力費 2,449 ・ 手数料 2,755 ・ 委託料 0 問寒別地区水質検査業務 243 2. 配水及び給水費 7,123 ・ 光熱水費 237 ・ 動力費 1,643 ・ 薬品費 168 ・ 燃料費 93 ・ 修繕費 3,554 通信運搬費 149 ・ 委託料 1,265 幌延町簡易水道量水器取替業務 （水道メーター取替114台） ・ 保険料 13 ・ その他経費 1 3. 受託工事費 103 ・ 材料費 103 4. 総係費 19,146 ・ 人件費 10,016 ・ 旅費 0 ・ 備用品費 0 ・ 燃料費 20 ・ 印刷製本費 111 ・ 修繕費 249 ・ 通信運搬費 47 ・ 手数料 395 ・ 委託料 2,552 幌延町簡易水道管路図補正業務 地方公営企業会計支援業務 2,614 その他 2,136 ・ 賃借料 885 ・ 保険料 95 ・ その他経費 26 6 減価償却費 26,857 ・ 有形固定資産減価償却費 25,470 ・ 無形固定資産減価償却費 1,387			○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保 ● 公営企業会計の適切な運営に向けた技能知識の習熟 ● 有収率の向上
	2 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費 168 企業債利息 168		168	
1 款 資本的 支出	1 建設改良費	1. 原水及び浄水設備建設改良費 37,089 ・ 人件費 875 ・ 備用品費 69 ・ 燃料費 120 ・ 委託料 36,025 問寒別浄水場・導水管調査実施設計委託業務 2. 配水及び給水設備建設改良費 53,331 ・ 人件費 3,205 ・ 燃料費 230 ・ 工事請負費 26,400 道道管内幌延線(13)通学路緊急対策工事に伴う支障水道管移設工事 町道駅前仲通線配水管布設工事 11,286 町道幌延北進線配水管布設工事 12,210 3. 固定資産購入費 2,347 水道メーター購入費（129基） 2,347		92,767	○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防 ● 道路改良工事を伴わない老朽配水管の更新
	2 企業債償還金	1. 企業債償還金 7,906		7,906	
	3 基金積立金	1. 基金積立金 5		5	
	計			159,552	

8 下水道事業会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 下水道 事業 営業 費用	1 営業費用	1. 管渠費 21,009 ・ 備消品費 268 ・ 修繕費 990 ・ 通信運搬費 72 ・ 委託料 下水道管路維持管理業務 19,679 2. 処理場費 48,506 ・ 備消品費 83 ・ 光熱水費 5,305 ・ 燃料費 307 ・ 修繕費 46 ・ 手数料 2,763 ・ 委託料 管理センター維持管理委託料 38,742 産業廃棄物運搬委託料 610 その他委託料 295 ・ 賃借料 12 ・ 保険料 343 3. 個別排水施設費 10,738 ・ 修繕費 746 ・ 手数料 1,086 ・ 委託料 個別排水施設運転管理委託料等 8,906 ・ 補助金 0 4. 総係費 48,059 ・ 人件費 4,695 ・ 旅費 141 ・ 備消品費 0 ・ 燃料費 0 ・ 印刷製本費 74 ・ 手数料 388 ・ 委託料 地方公営企業会計運営支援業務 1,742 幌延町公共下水道事業経営戦略改定業務 9,570 幌延町特定環境保全公共下水道計画等変更業務(第8次) 9,130 幌延町公共下水道ストックマネジメント計画策定外業務(第2期) 19,250 幌延町公共下水道台帳補正業務 2,948 ・ 賃借料 21 ・ 保険料 16 ・ 負担金 84 5. 減価償却費 79,084 有形固定資産減価償却費 78,045 無形固定資産減価償却費 1,039	207,396	○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 (R7. 3月末) ○ 水洗化率 99.12% ○ 普及率 73.39% ○ 浄化槽の設置 3基 年度末設置基数 146基 成 果
	2 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費 3,655 企業債利息 3,655 2. 消費税及び地方消費税 846 消費税及び地方消費税 846	4,501	

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 款 資本的 支出	1 建設改良費	1. 管渠建設改良費 68,515 ・ 人件費 6,885 ・ 燃料費 28 ・ 委託料 町道3条仲通線・駅前仲通線定点観測業務 3,190 教職員住宅汚水桝設置詳細設計業務 1,683 町道駅前仲通線定点観測業務その2 418 ・ 賃借料 1,275 ・ 工事請負費 町道駅前仲通線下水道管路改修工事 24,365 駅前交差点下水道管路改修工事 22,880 駅前交差点下水道管路改修工事に係る支障信号灯器移設工事 1,980 町道駅前仲通線・駅前交差点既設下水道管残置工事 4,026 ポンプ所6箇所通信端末装置LTE化対応工事 1,650 ・ 補償費 135 2. 個別排水施設建設改良費 8,309 ・ 人件費 664 ・ 備用品費 27 ・ 燃料費 26 ・ 工事請負費 7,592 3. 固定資産購入費 1,152 ・ 有形資産固定資産購入費 デザインカラーマンホール作成購入等 1,152	77,976	● 供用開始後の水洗化率の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域以外における生活雑排水処理の推進 ● 公営企業会計の適切な運営に向けた技能知識の習熟
	2 企業償還金	1. 企業償還金 49,714		成果
			49,714	
		計	339,587	